目標Ⅰ　男女平等参画の実現に向けた意識の変革

資料1

基本方向1	男女平等参画の啓発の推進
基本方向2	男女平等の視点に立った教育の推進

（予算・決算額　単位：千円）

	第3次基本計画計画　施策の方向等						該当施策・事業、取組内容													
	目標	基本方向	施策の方向		具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲 前掲 目標	基本方向	施策方向	事業の概要	令和3年度（2021年度）実績 取組実績	決算額	うち一財	令和4年度（2022年度）予定 取組予定	予算額	うち一財	所管 部局	課	備考
1	Ⅰ	1	(1)	広報・啓発活動の充実	男女平等参画に関する広報、啓発資料の作成、配布	31	情報誌 「イコール・パートナー」の発行				男女平等参画に関する認識の浸透を図るため、広報誌を発行する。	・情報誌 「イコール・パートナー」の発行：年2回	－	－	・情報誌 「イコール・パートナー」の発行：年2回	－	－	環境生活部	道民生活課	
2	Ⅰ	1	(1)	広報・啓発活動の充実	男女平等参画に関する広報、啓発資料の作成、配布	31	男女平等参画情報BOX事業（赤レンガチャレンジ事業）				道内における男女平等参画関連の取組やイベント等の収集した情報や、都府県等からの事業等の案内等を道のホームページに掲載し、地域の様々な情報を多くの方に提供することにより男女平等参画の普及啓発を図る。	・男女平等参画情報BOX事業による情報発信（継続的に実施）	－	－	・男女平等参画情報BOX事業による情報発信（継続的に実施）	－	－	環境生活部	道民生活課	
3	Ⅰ	1	(1)	広報・啓発活動の充実	男女平等参画に関する広報、啓発資料の作成、配布	31	○男女平等参画社会づくり事業費（女性プラザ管理運営費）				北海道における女性の自立と社会参加を促進し、男女平等参画社会を実現するための情報提供など、女性の全道的な活動の拠点施設として「道立女性プラザ」を設置する。	・情報収集・提供事業 情報誌「えるのす」の発行：年2回 ・調査研究事業（道内の大学・短大48校におけるセクハラ対策の状況及び大学院における社会人入学者の女性割合に関する調査、道内の男女平等参画施設（6施設）に対する事業の実施状況等を調査） ・研修会・講演会の主催及び開催援助事業（男女共同参画週間講演会及び男性向け講座など各種講演会等の開催＜感染症予防のためオンライン開催＞、女性プラザ祭の実施） ・交流活動等促進事業（ミーティングスペース貸出：69団体） ・相談事業（女性のための法律相談　実施回数：18回、相談件数：38件）	24,105	23,126	・情報収集・提供事業（情報誌の発行など） ・調査研究事業 ・研修会・講演会の主催及び開催援助事業 （各種講演会の実施など） ・交流活動等促進事業（ミーティングスペース貸出など） ・相談事業（法律相談、女性の活躍支援センター）	23,126	23,126	環境生活部	道民生活課	
4	Ⅰ	1	(1)	広報・啓発活動の充実	道立女性プラザにおける、男女平等参画に関する講座、講演会等の開催及び情報の収集・提供	31	○男女平等参画社会づくり事業費（女性プラザ管理運営費）	○			（同上）							環境生活部	道民生活課	
5	Ⅰ	1	(1)	広報・啓発活動の充実	道立女性プラザにおける、男女平等参画に関する講座、講演会等の開催及び情報の収集・提供	31	○男女平等参画社会づくり事業費(北海道女性協会補助金)				女性の生活文化と福祉の向上を図り、女性団体相互の連携に努めるとともに、男女平等参画社会づくりに寄与することを目的とした（公財）北海道女性協会の事業に対して助成する。	・女性大学の開催：2期（1期10回）、122名受講 ・教養講演会の開催：6市町村、283名参加 ・法律専門家派遣：6市、20名相談	4,859	4,859	・女性大学の開催：年2期 ・教養講演会の開催：全道6地域 ・法律専門家派遣：全道6地域	4,859	4,859	環境生活部	道民生活課	
6	Ⅰ	1	(1)	広報・啓発活動の充実	男女平等参画に貢献した団体、個人への表彰	31	○男女平等参画社会づくり事業費（男女平等社会づくり推進事業費）				あらゆる分野において、男女平等参画を推進していくために、先駆的な活動を行っている個人、団体等を顕彰し、その活動を広く道民に周知することで、男女平等参画の気運を高める。	・北海道男女平等参画チャレンジ賞の実施：2件	53	53	・北海道男女平等参画チャレンジ賞の実施：2件	53	53	環境生活部	道民生活課	
7	Ⅰ	1	(1)	広報・啓発活動の充実	各種男女平等参画関連調査の実施、情報の提供	31	男女平等参画関連情報の収集・提供				国の各種行政資料や統計資料など、関連情報の収集と、関係機関への提供を行う。	国の各種行政資料や統計資料など、関連情報の収集と、関係機関への提供を実施	－	－	国の各種行政資料や統計資料など、関連情報の収集と、関係機関への提供を行う。	－	－	環境生活部	道民生活課	
8	Ⅰ	1	(2)	メディア等における男女平等の理念への配慮	北海道青少年健全育成条例の遵守及び青少年を取り巻く環境の浄化、啓発の実施	32	○青少年健全育成促進費（青少年非行防止特別対策事業費）				北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進するとともに、非行・被害の未然防止等を図るための事業を行う。 また、地域や職場で活躍する青少年を顕彰することにより、道内の青少年活動の活発化を図る。	・立入調査の実施（強化月間7月、11月） 1,078件 ・青少年顕彰の実施 11個人1団体	450	450	・立入調査の実施（強化月間7月、11月） ・少年の主張 ・青少年顕彰の実施	1,100	1,100	環境生活部	道民生活課	
9	Ⅰ	1	(2)	メディア等における男女平等の理念への配慮	「公的広報の手引き」により職員に周知	32	「公的広報の手引き」により職員に周知				「公的広報の手引き」をホームページに掲載し周知する。	「公的広報の手引き」をホームページに掲載			「公的広報の手引き」をホームページに掲載			環境生活部	道民生活課	
10	Ⅰ	1	(2)	メディア等における男女平等の理念への配慮	総合学習等の時間に児童生徒の発達段階に応じ、多量の情報を適切に判断、創造し発信、伝達できる能力の育成	32	情報活用の実践力の育成を図る指導の充実				必要な情報を適切に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力を育成するために、教員研修や学校教育指導等を通して、児童・生徒の主体的な活動を一層取り入れた授業の工夫・改善を図る。	・「令和3年度（2021年度）北海道高等学校教育課程編成・実施の手引」を活用した、情報活用能力等を育成する授業改善の促進 ・教科「情報」の指導改善セミナーの実施による、情報活用能力等を育成する授業改善の促進	－	－	・「令和4年度（2022年度）北海道高等学校教育課程編成・実施の手引」を活用した、情報活用能力等を育成する授業改善の促進 ・教科「情報」の指導改善セミナーの実施による、情報活用能力等を育成する授業改善の促進	－	－	教育庁	高校教育課	
11	Ⅰ	1	(3)	国際交流・国際理解・国際協力の推進	英語指導助手の配置、小中高の英語教員の英語力、指導力向上を目的とした研修の実施等による外国語教育の充実	32	○英語指導力向上推進事業				小学校英語担当教員や中学校、高等学校等の英語教員の英語力・指導力向上を図る。	英語指導力向上事業 （英語教育教科指導研修、英語指導教員短期集中講座、小学校教員英語力強化研修） ※6～12月　合計61名参加	698	698	英語指導力向上事業 （英語教育教科指導研修、英語指導教員短期集中講座、小学校教員英語力強化研修）	3,974	3,974	教育庁	教職員育成課	

基本方向1	男女平等参画の啓発の推進
基本方向2	男女平等の視点に立った教育の推進

（予算・決算額　単位：千円）

	第3次基本計画計画　施策の方向等						該当施策・事業、取組内容														
	目標	基本方向	施策の方向		具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲 前掲				事業の概要	令和3年度（2021年度）実績			令和4年度（2022年度）予定			所管		備考
									目標	基本方向	施策方向		取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局	課	
12	Ⅰ	1	(3)	国際交流・国際理解・国際協力の推進	英語指導助手の配置、小中高の英語教員の英語力、指導力向上を目的とした研修の実施等による外国語教育の充実	32	○語学指導等外国青年誘致事業					高等学校等における外国語教育及び国際理解教育の充実を図るため、外国語指導助手を諸外国から招致し、教育局等に配置する。	語学指導等外国青年誘致事業 （英語科等設置校配置6人、拠点校配置56人）	279,719	279,005	語学指導等外国青年誘致事業 （英語科等設置校配置6人、拠点校配置54人）	270,756	270,079	教育庁	高校教育課	
13	Ⅰ	1	(3)	国際交流・国際理解・国際協力の推進	国際交流員の配置による地域レベルでの国際交流の推進	32	○語学指導等外国青年招致事業 （国際交流員3人・英語圏、中国、韓国）					国際交流員の配置による地域レベルでの国際交流の推進	語学指導等外国青年招致事業 （国際交流員2人・英語圏、韓国）	11,609	11,609	語学指導等外国青年招致事業 （国際交流員3人・英語圏、中国、韓国）	17,330	17,330	総合政策部	国際課	
14	Ⅰ	1	(3)	国際交流・国際理解・国際協力の推進	海外技術研修員の受入、国際協力研修団の派遣	32	○北海道国際交流・協力総合センター補助金					北海道と縁のある南米地域から研修員として子弟を受け入れ、必要な技術知識を習得させることにより南米地域の人づくりや地域の発展に寄与するとともに、道民との交流を通じて本道の国際化を推進する。また、地域の国際交流等に携わる道民を諸外国に派遣し、現地視察や関係者との意見交換などを通じて、本道との差異やこれからの国際協力等のあり方などを学び、国際交流等に対する理解を深め、国際的な視点を生かした豊かな地域づくりを進める人材を養成することにより、地域の国際化を促進する。	北海道国際交流・協力総合センター補助金 ・海外技術研修員の受入は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・北海道協力・研修団派遣は新型コロナウイルス感染症の影響により中止	6,900	6,900	北海道国際交流・協力総合センター補助金 ・海外技術研修員2名受入予定（ブラジル、アルゼンチン） ・北海道協力・研修団派遣（中国に派遣予定）	8,375	8,375	総合政策部	国際課	
15	Ⅰ	2	(1)	家庭における男女平等教育の推進	男女平等参画及び人権教育に関する広報、啓発資料の作成、配布	33	情報誌 「イコール・パートナー」の発行	○	Ⅰ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
16	Ⅰ	2	(1)	家庭における男女平等教育の推進	男女平等参画及び人権教育に関する広報、啓発資料の作成、配布	33	男女平等参画情報BOX事業（赤れんがチャレンジ事業）	○	Ⅰ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
17	Ⅰ	2	(1)	家庭における男女平等教育の推進	男女平等参画及び人権教育に関する広報、啓発資料の作成、配布	33	○男女平等参画社会づくり事業費（女性プラザ管理運営費）	○	Ⅰ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
18	Ⅰ	2	(2)	学校における男女平等教育の推進	男女混合名簿の作成など児童生徒の人権や男女平等参画に配慮した教育の推進	33	各校の教育活動における男女平等参画に配慮する指導の充実					男女混合名簿の作成など児童生徒の人権や男女平等参画に配慮した教育の推進を図る。	・教科、特別活動、総合的な探究の時間など、様々な場面における指導 ・関係機関が作成した指導資料に基づく指導 ・各種研修会等への参加の呼びかけ ・道立学校に対する男女混合名簿の作成を推進するための校長協会と連携した働きかけ	－	－	・教科、特別活動、総合的な探究の時間など、様々な場面における指導 ・関係機関が作成した指導資料に基づく指導 ・各種研修会等への参加の呼びかけ ・道立学校に対する男女混合名簿の作成を推進するための校長協会と連携した働きかけ	－	－	教育庁	高校教育課 特別支援教育課	
19	Ⅰ	2	(2)	学校における男女平等教育の推進	男女平等参画に関する広報、啓発資料の作成、配布	33	男女平等参画に関する広報、啓発資料の作成、配布					男女平等参画に関する啓発資料をホームページに掲載し、広報を実施する。	男女平等参画に関する啓発資料をホームページに掲載	－	－	男女平等参画に関する啓発資料をホームページに掲載	－	－	環境生活部	道民生活課	
20	Ⅰ	2	(2)	学校における男女平等教育の推進	男女平等参画に関する教職員を対象とした研修の実施	33	○生徒指導研究協議会費					今日求められている生徒指導の在り方について、研修し、いじめや不登校などの問題に組織的に対応する実践力の向上を図る。	・今日的な教育課題に対応する生徒への指導 ※生徒指導研究協議会開催 6～3月 合計650名参加	233	233	・今日的な教育課題に対応する生徒への指導	1,814	1,814	教育庁	教職員育成課	
21	Ⅰ	2	(2)	学校における男女平等教育の推進	「男女平等参画ガイドブック」をホームページ上で情報提供	33	「男女平等参画ガイドブック」をホームページ上で情報提供					「男女平等参画ガイドブック」をホームページに掲載し情報提供をはかる。	男女平等参画に関する啓発資料をホームページに掲載。	－	－	男女平等参画に関する啓発資料をホームページに掲載。	－	－	環境生活部	道民生活課	
22	Ⅰ	2	(3)	社会における男女平等教育の推進	人権の尊重に関する社会教育関係者を対象とした研修の実施	34	○人権教育指導者研修					人々が互いの個性を尊重し、誰もが安心して暮らすことができる地域社会を創造するために、対話や参加型を含めた学習手法により、人権教育指導者の人権に関する理解を深める	アンケート結果から、「研修により、人権についての関心や理解は深まりましたか」の質問に、参加者の100%が深まったと回答していることから、研修の教育的効果があったと考えられる。 前年度同様、新型コロナウイルス感染防止のためオンラインでの実施としたが、全道各地からの参加があった。次年度も、様々状況下にも対応できるオンラインを取り入れた形での研修会の実施を検討していきたい。	166	0	令和3年度と同様に人権教育における有識者を講師としてお招きし、人権教育週間に合わせて12月9日に開催予定である。	392	0	教育庁	社会教育課	人権啓発活動地方委託事業
23	Ⅰ	2	(3)	社会における男女平等教育の推進	「道立女性プラザ」や「生涯学習関連施設」における講座、セミナーの開催や図書、DVD等の閲覧など学習機会の充実	34	○男女平等参画社会づくり事業費（女性プラザ管理運営費）	○	Ⅰ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
24	Ⅰ	2	(3)	社会における男女平等教育の推進	「道立女性プラザ」や「生涯学習関連施設」における講座、セミナーの開催や図書、DVD等の閲覧など学習機会の充実	34	○生涯学習推進費（北海道立生涯学習推進センター費、ほっかいどう生涯学習ネットワークカレッジ（道民カレッジ）事業費及び視聴覚センター事業費）					道立生涯学習推進センターや「道民カレッジ」の取組における講座、セミナーの開催や図書、DVD等の閲覧など学習機会の充実	「道民カレッジ」事業において、各市町村で行われた男女平等教育に関する講座を連携講座として登録し、ホームページやガイドブックを通じて、広く講座開講を告知した。	22,179	22,179	各市町村で行われる男女平等教育に関する講座について、「道民カレッジ」事業のホームページを通じて広く道民に情報提供する。	21,256	21,256	教育庁	社会教育課	
25	Ⅰ	2	(3)	社会における男女平等教育の推進	男女平等参画に関する広報、啓発資料の作成、配布	34	情報誌 「イコール・パートナー」の発行	○	Ⅰ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
26	Ⅰ	2	(3)	社会における男女平等教育の推進	男女平等参画に関する広報、啓発資料の作成、配布	34	○男女平等参画社会づくり事業費（女性プラザ管理運営費）	○	Ⅰ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	

目標Ⅱ　男女が共に活躍できる環境づくり

基本方向1	女性活躍の気運醸成と見える化の推進
基本方向2	働く場における女性の活躍促進
基本方向3	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進
基本方向4	地域社会における男女平等参画の促進

（予算・決算額　単位：千円）

	第3次基本計画計画　施策の方向等						該当施策・事業、取組内容													
	目標	基本方向		施策の方向	具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲	前掲 目標	前掲 基本方向	前掲 施策方向	事業の概要	令和3年度（2021年度）実績 取組実績	令和3年度（2021年度）実績 決算額	令和3年度（2021年度）実績 うち一財	令和4年度（2022年度）予定 取組予定	令和4年度（2022年度）予定 予算額	令和4年度（2022年度）予定 うち一財	所管 部局	所管 課	備考
27	Ⅱ	1	(1)	女性の活躍を応援するネットワークの構築	・「北の輝く女性応援会議」の開催 ・「北の輝く女性応援会議」による「女性の元気応援メッセージ」（平成27年2月）の普及と「女性の活躍応援自主宣言」の拡大	35	○男女平等参画社会づくり事業費 北の輝く女性応援事業費）					オール北海道で女性活躍を応援する気運の醸成や意識改革を図るなど男女平等参画社会づくりの気運を高める。	・応援会議（本会議）の開催 ・ワーキングチームの開催 ・女性の活躍応援自主宣言（47件） ・リンケージメッセージの募集（0件） ・女性活躍推進に資する事業に対する名義後援（4件） ・女性活躍推進セミナーの開催 ・女性の活躍応援ネットワークの拡大	493	247	・応援会議（本会議）の開催 ・ワーキングチームの開催 ・女性の活躍応援自主宣言 ・リンケージメッセージの募集 ・女性活躍推進に資する事業に対する名義後援 ・女性活躍推進セミナーの開催 ・女性の活躍応援ネットワークの拡大	786	393	環境生活部	道民生活課	H30事業組替
28	Ⅱ	1	(1)	女性の活躍を応援するネットワークの構築	・女性の活躍に係る気運醸成を図るための積極的な広報、啓発などの推進 ・女性活躍に係る地域連携会議の開催	35	○男女平等社会づくり事業費（北の女性活躍サポート事業）					社会参画を希望する女性に対し、柔軟性のある社会参画の方法を紹介するほか、企業や団体等に向けた女性の社会参画に係る講演会等を開催する。	・アクションHIROBA 札幌、室蘭(いずれもオンライン開催) ・地域連携会議（女性の活躍推進に係る地域連携セミナー）後志	3,587	1,793	・まなび・体験・つながりHIROBA ブースイベント：札幌市内4回、札幌近郊1回、交流会：札幌2回 ・女性のためのデジタルお仕事入門セミナー ・男女平等参画の視点からの災害対応	3,511	1,756	環境生活部	道民生活課	H30新規
29	Ⅱ	1	(2)	地域で活躍する女性の「見える化」	職業生活における女性の能力発揮や職域拡大、子育て支援などの仕事と家庭の両立に積極的取り組む企業を認定する「北海道なでしこ応援企業認定制度」の推進	36	○ゆとり推進費（誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）					男女が共に「仕事と家庭の両立が可能な職場環境」、「能力を発揮できる職場環境」の整備を図るため、育児・介護休業法等の法令や制度の普及啓発を行う。	・北海道働き方改革推進企業認定数：617社 ・北海道働き方改革推進企業・女性活躍表彰：4社 ・「仕事と家庭を考えるシンポジウム」の開催：1回 ・啓発用ハンドブックの作成	351	351	・北海道働き方改革推進企業認定制度の運用 ・北海道働き方改革推進企業・女性活躍の表彰及び表彰式の開催 ・「仕事と家庭を考えるシンポジウム」の開催 ・啓発用ハンドブックの作成	429	429	経済部	雇用労政課	
30	Ⅱ	1	(2)	地域で活躍する女性の「見える化」	北海道なでしこ応援企業表彰、事例発表等の開催	36	○ゆとり推進費（誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）	○				同上							経済部	雇用労政課	
31	Ⅱ	1	(2)	地域で活躍する女性の「見える化」	農業経営の改善や起業、農業生活の充実、地域の振興などに積極的に取り組んでいる女性農業者等の活動を顕彰・表彰	36	○担い手育成総合推進事業費（地域担い手対策事業費）					優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した担い手対策の進め方等について検討するとともに、研修等により女性農業者の経営技術のレベルアップを図り、効果的な担い手対策を推進する。	・農業高校生など卒業後就農予定者に対する就農促進セミナー等の実施　2振興局	4,968	4,968	・農業高校生など卒業後就農予定者に対する就農促進セミナー等の実施	5,747	5,747	農政部	技術普及課	
32	Ⅱ	1	(2)	地域で活躍する女性の「見える化」	男女平等参画社会実現への気運を醸成するため、男女平等参画の活動を顕彰・表彰	36	○男女平等参画社会づくり事業費（男女平等社会づくり推進事業費）	○	Ⅰ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
33	Ⅱ	1	(2)	地域で活躍する女性の「見える化」	北の輝く女性応援会議などの情報のほか、企業やNPO等の活動情報など、女性の活躍を支援する多様な情報の一元的提供	36	○男女平等参画社会づくり事業費 北の輝く女性応援事業費）	○	Ⅱ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
34	Ⅱ	1	(2)	地域で活躍する女性の「見える化」	女性の多様な生き方の選択に対応した身近なロールモデル等の情報の収集及び提供	36	○男女平等参画社会づくり事業費 北の輝く女性応援事業費）					地域において様々な分野で活躍する女性をロールモデルとして情報を発信する。	「北の☆女性からのメッセージ」のオンライン配信（12件）	―	―	「北の☆女性からのメッセージ」のオンライン配信	―	―	環境生活部	道民生活課	
35	Ⅱ	1	(2)	地域で活躍する女性の「見える化」	仕事と家庭の両立や育児などについての交流サイトの運営	36	ポータルサイト「北の女性★元気・活躍・応援サイト」の運営					ポータルサイトを活用して女性活躍に関する情報発信を行う。	ポータルサイト「北の女性★元気・活躍・応援サイト」に女性活躍に関する情報を随時掲載・更新し情報発信を行った。	－	－	ポータルサイト「北の女性★元気・活躍・応援サイト」に女性活躍に関する情報を随時掲載・更新し情報発信を行う。	－	－	環境生活部	道民生活課	
36	Ⅱ	2	(1)	政策・方針決定への女性の参画拡大	女性職員のキャリア形成意識の向上、女性登用の拡大	37	○人事給与管理費（全ての職員が活躍できる職場環境づくり事業費）					女性職員の登用拡大と仕事と子育て・介護との両立ができる職場環境づくりに向けて、女性職員のキャリア形成に関する意識を高めるための取組や仕事と家庭の両立に関する職員の意識改革に向けた取組を行う。	人事給与管理費（全ての職員が活躍できる職場環境づくり事業費） （女性職員のキャリア形成意識向上や子育て支援等に係る職員との意見交換、職員からの相談対応等）	2,682	2,682	人事給与管理費（全ての職員が活躍できる職場環境づくり事業費） （全ての職員が働きやすく、かつ活躍できる道庁となるよう、組織風土の改革や職員の意識醸成、活躍支援に資する取組を推進）	3,557	3,557	総務部	人事課	
37	Ⅱ	2	(1)	政策・方針決定への女性の参画拡大	女性職員のキャリア形成意識の向上、女性登用の拡大	37	女性の視点を一層反映した警察運営推進事業費					女性職員自身が積極的にキャリアを形成していく意識を向上させるための研修会を開催する。	・主に昇任試験受検資格を有する女性職員を対象としたキャリア形成支援研修会の開催 ・部外講師による講演 ・子育て中の女性幹部職員による講演	1,452	154	女性職員の活躍推進研修の実施（女性職員を対象としたキャリア形成支援研修の開催）	1,421	1,421	道警	警務課	
38	Ⅱ	2	(1)	政策・方針決定への女性の参画拡大	女性職員のキャリア形成意識の向上、女性登用の拡大	37	女性の視点を一層反映した警察運営推進事業費					女性職員の登用拡大に対する理解を深め、女性が働きやすい職場環境づくりを推進するとともに全職員のワークライフバランス向上を推進させるための研修会を	・全所属の幹部を対象とした部外講師によるワークライフバランス推進研修会のリモート開催	1,607	110	仕事と生活の両立支援研修（部外講師による幹部職員を対象とした女性職員の活躍とワークライフバランス推進研修を開催）	110	110	道警	警務課	

	第3次基本計画計画　施策の方向等						該当施策・事業、取組内容														
	目標	基本方向	施策の方向		具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲	前掲			事業の概要	令和3年度（2021年度）実績			令和4年度（2022年度）予定			所管		備考
									目標	基本方向	施策方向		取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局	課	
39	Ⅱ	2	(1)	政策・方針決定への女性の参画拡大	女性職員のキャリア形成意識の向上、女性登用の拡大	37	道における女性職員の採用と登用					女性の意見を行政の広い分野に生かすため、女性公務員の採用、管理職への登用を推進する。	<管理職に占める女性職員の割合（R3.4.1現在）> 知事部局　9.6 % 各種委員会　13.9% 教育委員会　11.1% 警察本部　3.2% ※管理職とは本庁課長補佐相当職以上。 <女性公務員の採用状況>（R3.4.1～R4.3.31） 知事部局　33.5% 各種委員会　61.9% 教育委員会　45.5% 警察本部　29.7%	－ －	女性の意見を行政の広い分野に生かすため、女性公務員の採用、管理職への登用を推進する。	－ －	総務部 教育長 道警	総務部 （人事課） 教育庁 総務政策局 （総務課） 警察本部 警務部 （警務課）	
40	Ⅱ	2	(1)	政策・方針決定への女性の参画拡大	女性職員のキャリア形成意識の向上、女性登用の拡大	37	○女性教員活躍推進事業費					学校現場における女性登用を進めるため、女性教員に対するキャリア形成の促進や、仕事と子育てを両立させるためのサポート体制整備を行う。	女性教職員活躍推進会議（本庁・14管内）、ミドルリーダー養成研修の開催（14管内）	690	690	女性教職員活躍推進会議（本庁・14管内）、ミドルリーダー養成研修の開催（14管内）	1,563	1,563	教育庁	教職員課	
41	Ⅱ	2	(1)	政策・方針決定への女性の参画拡大	道の審議会等委員への女性登用の促進	37	道の審議会等委員への女性登用の促進					・「女性の政策・方針決定参画促進要綱」（平成30年3月22日北海道男女平等参画推進本部改正）により目標値※を設定して女性委員の登用に努めている。 ※H30.4.1現在　40%以上 ・審議会等委員の選任のための女性人材リストを整備するなどして、女性委員の登用を促進する。	・R3.4.1現在の登用率：34.6%（道警46.1%） ・R4.3.31現在の女性人材リスト登録者：403人	－ －	－ －	・女性委員の登用率の目標値を庁内で共有し、女性委員の積極的な登用を図る。 ・女性人材リストを整備するなどして女性委員の登用を促進する。	－ －	－ －	環境生活部	道民生活課	
42	Ⅱ	2	(1)	政策・方針決定への女性の参画拡大	市町村を対象とした女性登用実態調査の実施及び審議会委員等への登用の働きかけ	37	市町村における女性の登用状況の実態調査及び公表					市町村における女性の登用状況の実態を調査する。 調査内容：女性の議員数、委員会、審議会等の女性委員数、女性管理職員数など	調査時期：8月、公表：5月	－ －	－ －		－ －	－ －	環境生活部	道民生活課	
43	Ⅱ	2	(1)	政策・方針決定への女性の参画拡大	企業・各種団体に対する方針決定過程への女性参画への理解と協力の働きかけ	37	○男女平等参画社会づくり事業費 北の輝く女性応援事業費）	○	Ⅱ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
44	Ⅱ	2	(1)	政策・方針決定への女性の参画拡大	企業・各種団体に対する方針決定過程への女性参画への理解と協力の働きかけ	37	○商工団体等指導事業費（北海道商工会連合会指導事業費補助金） （若手後継者育成等地域活性化事業費）					商工会事業の積極的推進と地域商工業の振興発展に寄与するため、商工会女性部員である女性経営者・後継者としての自己啓発、研鑽に関する各種研修事業に対し助成する。	・女性部員指導者中央研修会：1回 ・東北六県・北海道商工会女性部員交流研修会：1回（青森県）参加人数：2名 ・女性部代表者視察研修会：1回（大分県）参加人数18名 ・女性部経営者育成研修会：1回 ・女性部員業務体験研修会：2回 ・なでしこ経営者育成塾：1回	26,070 26,070	26,070 26,070	・女性部員指導者中央研修会：1回 ・東北六県・北海道商工会女性部員交流研修会：1回（岩手県）参加人数：16名 ・女性部代表者視察研修会：1回（宮城県）参加人数15名 ・女性部経営者育成研修会：1回 ・女性部員業務体験研修会：2回 ・なでしこ経営者育成塾：1回	30,200 30,200	30,200 30,200	経済部	中小企業課	
45	Ⅱ	2	(1)	政策・方針決定への女性の参画拡大	企業における女性の参画状況等の就業環境の調査及び公表	37	就業環境実態調査の実施					企業における女性の参画状況等の就業環境を調査し、取りまとめ結果を公表する。	企業における女性の参画状況等の調査・公表	－ －	－ －	企業における女性の参画状況等の調査・公表	－ －	－ －	経済部	雇用労政課	
46	Ⅱ	2	(2)	仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	仕事と家庭の両立支援を積極的に行う企業の登録を行う「北海道あったかファミリー応援企業登録制度」 の推進	39	○ゆとり推進費（誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）	○	Ⅱ	1	(2)								経済部	雇用労政課	
47	Ⅱ	2	(2)	仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	北海道なでしこ応援企業表彰、事例発表等の開催	39	○ゆとり推進費（誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）	○	Ⅱ	1	(2)								経済部	雇用労政課	
48	Ⅱ	2	(2)	仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	職業生活における女性活躍の取組みを積極的に推進する企業を認定する「北海道なでしこ応援企業認定制度」の推進	39	○ゆとり推進費（誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）	○	Ⅱ	1	(2)								経済部	雇用労政課	
49	Ⅱ	2	(2)	仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	労働相談ホットラインによる労働者及び使用者からの労働相談対応	39	○労働福祉対策費（中小企業労働相談費）					労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所を設置し、労使からの相談に対応する。	・中小企業労働相談所の設置数：全道15箇所 ・労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所の労働相談件数：868件	4,453 4,453	4,453 4,453	労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所を設置し、労使からの相談に対応する。	4,453 4,453	4,453 4,453	経済部	雇用労政課	
50	Ⅱ	2	(2)	仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	企業の就労環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う拠点として「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置し、労働環境の改善の相談等の対応	39	○ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業（ほっかいどう働き方改革支援センター運営事業）					・企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う拠点として、「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置し、企業からの相談に対応するとともに、業界団体と連携して働き方改革プランを作成するなど、企業の働き方改革の取組を促進する。							経済部	雇用労政課	H30で終了
51	Ⅱ	2	(2)	仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	女性活躍推進法に基づく協議会の開催及び女性の活躍に意欲的な企業の優良事例の紹介	39	○男女平等参画社会づくり事業費 北の輝く女性応援事業費）	○	Ⅱ	2	(1)								環境生活部	道民生活課	
52	Ⅱ	2	(2)	仕事と家庭生活が両立できる働き方改革	男性を対象とした育児や介護に関する講座などによる情報提供	39	○男女平等参画社会づくり事業費（女性プラザ管理運営費）	○	Ⅰ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
53	Ⅱ	2	(3)	男女の均等な雇用機会と待遇の確保	男女平等参画に関する情報の提供、普及啓発	41	情報誌 「イコール・パートナー」の発行	○	Ⅰ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
54				男女の均等な雇用機会と待遇の確保	男女平等参画に関する情報の提供、普及啓発	41	男女平等参画情報BOX事業（赤れんがチャレンジ事業）	○	Ⅰ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
55	Ⅱ	2	(3)	男女の均等な雇用機会と待遇の確保	道立女性プラザにおける、男女平等参画に関する講座、講演会等の開催及び情報の収集、提供	41	○男女平等参画社会づくり事業費（女性プラザ管理運営費）	○	Ⅰ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	

	第3次基本計画計画　施策の方向等						該当施策・事業、取組内容														
	目標	基本方向	施策の方向		具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲				事業の概要	令和3年度（2021年度）実績			令和4年度（2022年度）予定			所管		備考
									前掲				取組実績	決算額		取組予定	予算額		部局	課	
									目標	基本方向	施策方向				うち一財			うち一財			
56	Ⅱ	2	(3)	男女の均等な雇用機会と待遇の確保	男女雇用機会均等法や就労に関する制度の周知	41	○ゆとり推進費（中小企業労働福祉推進事業費）					中小企業の労働福祉向上を図るため、事業主や労働者に対し労働関係法令の普及啓発を実施する。	・労働問題セミナーの開催：11回	168	168	・労働問題セミナーの開催	311	311	経済部	雇用労政課	
57	Ⅱ	2	(3)	男女の均等な雇用機会と待遇の確保	労働問題セミナー等でのセクハラ防止に関する意識啓発	41	○ゆとり推進費（中小企業労働福祉推進事業費）	○				同上							経済部	雇用労政課	
58	Ⅱ	2	(4)	働きたい女性の就労・雇用継続支援	就職希望はあるものの、再就職への不安から就職活動に至らない地方在住の子育て女性に対して就職に向けた不安解消セミナーと職場体験チャレンジを一体的に実施	41	○子育て女性再就職応援事業					就職希望はあるものの再就職への不安から就職活動に至らない地方在住の子育て女性に対して就職に向けた不安解消セミナーと職場体験チャレンジ、合同企業説明会を実施							経済部	雇用労政課	R2で終了
60	Ⅱ	2	(4)	働きたい女性の就労・雇用継続支援	仕事と家庭の両立支援を積極的に行う企業の登録を行う「北海道あったかファミリー応援企業登録制度」の推進	41	○ゆとり推進費（誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）	○	Ⅱ	1	(2)								経済部	雇用労政課	
61	Ⅱ	2	(4)	働きたい女性の就労・雇用継続支援	北海道なでしこ応援企業表彰、事例発表等の開催	41	○ゆとり推進費（誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）	○	Ⅱ	1	(2)								経済部	雇用労政課	
62	Ⅱ	2	(4)	働きたい女性の就労・雇用継続支援	職業生活における女性活躍の取組みを積極的に推進する企業を認定する「北海道なでしこ応援企業認定制度」の推進	41	○ゆとり推進費（誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）	○	Ⅱ	1	(2)								経済部	雇用労政課	
63	Ⅱ	2	(4)	働きたい女性の就労・雇用継続支援	マザーズハローワークやマザーズキャリアカフェなどによる働きたい女性に対するきめ細やかな就職支援サービスの提供や非正規労働者への対応	41	○若年労働者雇用対策費（北海道求職者就職支援センター事業費（R1から「北海道就業支援センター事業費））					ジョブカフェ北海道に設置したマザーズ・キャリアカフェにマザーズ・コンシェルジュを配置し、結婚や子育てを機に離職し、再就職を希望する働きたい女性に対して、きめ細かなカウンセリングを実施する。	利用者延べ数：1,031名 新規登録者数：153名 就職者数：127名	94,536	94,536	マザーズキャリアカフェなどによる働きたい女性に対するきめ細やかな就職支援サービスの提供	85,136	85,136	経済部	雇用労政課	
64	Ⅱ	2	(4)	働きたい女性の就労・雇用継続支援	高等技術専門学院への女性訓練生の入校促進	41	高等技術専門学院への女性訓練生の入校促進					高等技術専門学院で女性が活躍しているというイメージ醸成のため、パンフレットで女性の活躍事例を積極的に配信							経済部	産業人材課	H30で終了
65	Ⅱ	2	(4)	働きたい女性の就労・雇用継続支援	民間教育訓練機関等への訓練の委託等の就労支援	41	○母子家庭の母等委託訓練費					民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し訓練受講及び就職への意識啓発を目的とした準備講習を実施した後に、委託訓練を機動的に実施することにより、就職に必要な知識・技能の習得を図り、母子家庭の母、父子家庭の父、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の職業的自立の促進に資する。	受講者数0名	53	0	訓練定員40名	22,110	0	経済部	産業人材課	
66	Ⅱ	2	(5)	女性の円滑な再就職の支援	女性の離職者、転職者、非正規労働者等に対する職業訓練の実施	42	○公共訓練費（就職支援委託訓練費）					離転職者・知的障がい者等の求職者など、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施することにより、再就職の促進を図る。	受講者数 32名	18,657	9,329	訓練定員49名	30,711	15,356	経済部	産業人材課	
67	Ⅱ	2	(5)	女性の円滑な再就職の支援	就職希望はあるものの、再就職への不安から就職活　動に至らない地方在住の子育て女性に対して就職に　向けた不安解消セミナーと職場体験チャレンジを一体的に実施	42	○子育て女性再就職応援事業	○	Ⅱ	2	(4)								経済部	雇用労政課	
68	Ⅱ	2	(5)	女性の円滑な再就職の支援	マザーズ・キャリアカフェによる復職を希望する女　性などに対するきめ細かな就職支援サービスの提供	42	○若年労働者雇用対策費（北海道求職者就職支援センター事業費）	○	Ⅱ	2	(4)								経済部	雇用労政課	
69	Ⅱ	2	(5)	女性の円滑な再就職の支援	保育所の整備や認定こども園の設置促進など、保育サービスの充実	42	○子育て支援対策費（子育て支援対策事業費）					市町村の認定こども園等整備に対する助成。							保健福祉部	子ども子育て支援課	
70	Ⅱ	2	(6)	起業・多様な働き方への支援	地域における創業気運の醸成や創業環境の整備	43	○ふるさと経済活性化のための起業応援事業					クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、創業に要する経費の一部を補助することにより、道内の創業を促進し、地域経済の活性化を図る。							経済部	中小企業課	H30で終了
71	Ⅱ	2	(6)	起業・多様な働き方への支援	地域における創業気運の醸成や創業環境の整備	43	○地域課題解決型起業支援事業					地域課題の解決に資するために新たな起業に取り組む者に起業に必要な経費の一部支援することにより、道内における創業を促進し、地域経済の活性化を図る。	支援件数：29件 内女性起業：12件	36,775	18,388	支援件数：40件程度	59,813	29,160	経済部	中小企業課	R元新規
72	Ⅱ	2	(6)	起業・多様な働き方への支援	北海道web創業塾の開設による各種支援情報の提供	43	北海道web創業塾					道HPの「北海道web塾」による情報提供	道HP上に掲載	－	－	道HPの「北海道web塾」による情報提供	－	－	経済部	中小企業課	
73	Ⅱ	2	(6)	起業・多様な働き方への支援	関係団体等による女性向け起業家講座の開設や各種起業支援の取組の促進	43	○男女平等社会づくり事業費（北の女性活躍サポート事業）	○	Ⅱ	2	(1)								環境生活部	道民生活課	
74	Ⅱ	2	(6)	起業・多様な働き方への支援	働く場所と時間を柔軟に選ぶことのできるテレワーク等の普及を促進	43	テレワークの推進					テレワークの普及を図るための情報発信等	国主催の働き方改革セミナーを後援	ー	ー	国主催の働き方改革セミナーを後援予定	ー	ー	総合政策部	DX推進課	
75			(6)	起業・多様な働き方への支援	働く場所と時間を柔軟に選ぶことのできるテレワーク等の普及を促進	43	ホームページによる情報提供					道のホームページを活用し、国の支援制度等の情報提供を行う。	道HPに「北海道テレワーク推進総合サイト」を作成し、テレワーク活用推進マニュアルや補助金、アンケート調査結果、導入支援策等を掲載	－	－	道HPの「北海道テレワーク推進総合サイト」によって、テレワークに関する情報や支援策を掲載。	－	－	経済部	雇用労政課	
76	Ⅱ	2	(6)	起業・多様な働き方への支援	地域限定正社員や短時間正社員など「多様な正社員制度」に関する情報提供	43	ホームページによる情報提供	○				同上							経済部	雇用労政課	

	第3次基本計画計画　施策の方向等						該当施策・事業、取組内容														
	目標	基本方向	施策の方向		具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲	前掲 目標	前掲 基本方向	前掲 施策方向	事業の概要	令和3年度(2021年度)実績 取組実績	令和3年度(2021年度)実績 決算額	令和3年度(2021年度)実績 うち一財	令和4年度(2022年度)予定 取組予定	令和4年度(2022年度)予定 予算額	令和4年度(2022年度)予定 うち一財	所管 部局	所管 課	備考
77	Ⅱ	2	(6)	起業・多様な働き方への支援	関係機関と連携し、「くるみん」認定制度の周知など、企業等における仕事と家庭の両立に向けた職場環境づくりを推進	43	○男女平等参画社会づくり事業費（北の輝く女性応援事業費） ※北の輝く女性応援会議を通じて、関係機関等（北海道労働局）との連携促進・情報共有	○	Ⅱ	2	(1)								環境生活部	道民生活課	
78	Ⅱ	2	(7)	パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	労働関係法令等についてアドバイザーの派遣、セミナーの開催、ハンドブックの配布等による周知、啓発	44	○ゆとり推進費（誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）	○	Ⅱ	1	(2)								経済部	雇用労政課	
79	Ⅱ	2	(7)	パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	労働関係法令等についてアドバイザーの派遣、セミナーの開催、ハンドブックの配布等による周知、啓発	44	○ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業（ほっかいどう働き方改革支援センター運営事業）	○	Ⅱ	2	(2)								経済部	雇用労政課	H30で終了
80	Ⅱ	2	(7)	パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	非正規労働者の割合の高い産業を対象とした改善例等の普及啓発による正社員化、処遇改善の促進	44	○地域若者就業・定着支援事業（若年非正規労働者等を対象とした正社員化・処遇改善の促進）					非正規労働者の正社員化・処遇改善を促進するため、非正規労働者が多い産業を対象とした実態調査及び改善例等の普及啓発を実施する。							経済部	雇用労政課	H30で終了
81	Ⅱ	2	(7)	パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	非正規労働者の割合の高い産業を対象とした改善例等の普及啓発による正社員化、処遇改善の促進	44	○中小企業働き方改革促進事業費（非正規雇用労働者正社員化等推進事業）					就業環境改善による非正規雇用労働者の正社員化を図るため、専門家による個別支援を実施するとともに、経営層及び人事・労務担当者を対象としたセミナーを開催する。	・専門家による個別支援:6社 ・普及啓発セミナーの開催:1回（オンライン）	9,926	1,986				経済部	雇用労政課	R3で終了
82	Ⅱ	2	(7)	パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	非正規労働者の割合の高い産業を対象とした改善例等の普及啓発による正社員化、処遇改善の促進	44	○非正規雇用労働者処遇改善支援事業（地域活性化雇用創造プロジェクト事業費）					非正規雇用労働者の処遇を改善するため、道内中小企業に対して支援プログラムを提供し、従業員の正規化や最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金といった非正規雇用労働者の処遇改善に向けた事業者支援を実施する。				・意向調査の実施 ・専門家による個別支援の実施	13,879	2,776	経済部	雇用労政課	R4新規
83	Ⅱ	2	(7)	パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	労働相談ホットライン、中小企業労働相談所における相談対応の実施	44	○労働福祉対策費（中小企業労働相談費）	○	Ⅱ	2	(2)								経済部	雇用労政課	
84	Ⅱ	2	(7)	パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備	離職者、転職者、非正規労働者等に対する機動的な職業訓練の実施	44	○公共訓練費（就職支援委託訓練費）	○	Ⅱ	2	(5)								経済部	産業人材課	
85	Ⅱ	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	相談対応や子育て助言など、子育て家庭に対する支援を行う地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場）の整備	45	○児童福祉施設等管理費（児童相談所及び一時保護所費）					児童に関する相談に応じるとともに、一時保護、判定、指導等を行うため、児童相談所を設置、運営する。	児童相談所設置：8か所	－	－	児童相談所設置：8か所	－	－	保健福祉部	子ども子育て支援課	
86	Ⅱ	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	相談対応や子育て助言など、子育て家庭に対する支援を行う地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場）の整備	45	○子育て支援対策費（地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点））					地域において子育て親子の交流等を促進する地域子育て支援拠点の設置を促進	地域子育て支援拠点：集計中	－	－	地域子育て支援拠点事業の実施数423か所（R4計画）	898,927	898,927	保健福祉部	子ども子育て支援課	
87	Ⅱ	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	ファミリー・サポート・センター、放課後児童クラブの設置促進	45	○子育て支援対策費（地域子ども・子育て支援事業費（放課後児童健全育成））					放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保することにより、児童の健全な育成を支援	放課後児童クラブ：集計中	－	－	放課後児童クラブ設置数1,069か所（R4計画）	3,538,042	3,538,042	保健福祉部	子ども子育て支援課	
88	Ⅱ	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	ファミリー・サポート・センター、放課後児童クラブの設置促進	45	ファミリーサポートセンターの設置促進					既設ファミリー・サポート・センターの職員と設置を検討している市町村職員等による意見交換会やHP等での事業紹介などを実施	意見交換会 ホームページにおける情報発信	－	－	意見交換会（1回） ホームページにおける情報発信	－	－	保健福祉部	子ども子育て支援課	
89	Ⅱ	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	多様な就業形態に対応した、延長保育、夜間保育等子育て支援サービスの提供体制の整備の支	45	○子育て支援対策費（地域子ども・子育て支援事業費）					市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業」等に対して支援	延長保育：集計中 夜間保育：集計中	－	－	延長保育1,008か所（R4計画） 夜間保育12か所（R6までの計画）	372,753	372,753	保健福祉部	子ども子育て支援課	
90	Ⅱ	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	労働関係法令等についてセミナーの開催や労働に関する基礎知識をまとめたガイドブックの配布等による周知、啓発	45	○ゆとり推進費（誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）	○	Ⅱ	1	(2)								経済部	雇用労政課	
91	Ⅱ	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	労働関係法令等についてセミナーの開催や労働に関する基礎知識をまとめたガイドブックの配布等による周知、啓発	45	○ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業（ほっかいどう働き方改革支援センター運営事業）	○	Ⅱ	2	(2)								経済部	雇用労政課	H30で終了
92	Ⅱ	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	地域で子育てを支援する団体への参加促進や地域で認知症の人とその家族を支援し見守り体制を構築する認知症サポーターの養成	45	○高齢者対策推進費（認知症理解普及促進事業支援事業費）					認知症の人等を支える認知症サポーター等の養成に係る研修を実施する。	・キャラバン・メイト養成研修 １回実施（新型コロナの影響により2回中１回は中止） ・サポーター養成講座 新型コロナの影響により中止	33	17	・キャラバン・メイト養成研修 ２回実施 ・サポーター養成講座 １回実施	198	99	保健福祉部	高齢者保健福祉課	
93	Ⅱ	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	地域で子育てを支援する団体への参加促進や地域で認知症の人とその家族を支援し見守り体制を構築する認知症サポーターの養成	45	「せわずき・せわやき隊」の登録					子育て支援の取組を行うボランティア団体等を地域のせわずき・せわやき隊として登録	登録数 76市町村　80団体（R3末）	－	－	活動状況を踏まえ、取組の方向性を検討	－	－	保健福祉部	子ども子育て支援課	

	第3次基本計画計画　施策の方向等						該当施策・事業、取組内容															
	目標	基本方向	施策の方向		具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲				事業の概要	令和3年度（2021年度）実績			令和4年度（2022年度）予定			所管		備考
									前掲				取組実績	決算額		取組予定	予算額		部局	課	
									目標	基本方向	施策方向				うち一財			うち一財			
94	Ⅱ	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	介護支援専門員（ケアマネージャー）等の養成	45	○介護保険対策費（介護支援専門員等資質向上事業費）					初任介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員が同行して指導・支援するOJTを実施する。また、主任介護支援専門員のスキルアップを図るための研修を実施する。	①初任介護支援専門員OJT事業 ・全道で30名 ・地域同行型実地研修（ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰの同行指導）。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、個別同行実習以外の研修は全ての日程オンラインで開催。 ②主任介護支援専門員フォローアップ事業 ・全道で100名 ・アドバイザーのスキルアップを図るためのフォローアップ研修。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインで実施。 ③主任介護支援専門員資質向上研修事業 ・全道で160名 ・主任介護支援専門員の資質向上のための研修。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインで実施。	10,198	0	①初任介護支援専門員OJT事業 ・全道で30名 ・地域同行型実地研修（ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰの同行指導）。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、個別同行実習以外の研修は全ての日程オンラインで開催。 ②主任介護支援専門員フォローアップ事業 ・全道で100名 ・アドバイザーのスキルアップを図るためのフォローアップ研修。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインで実施。 ③主任介護支援専門員資質向上研修事業 ・全道で160名 ・主任介護支援専門員の資質向上のための研修。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインで実施。	11,967	0	保健福祉部	高齢者保健福祉課	
95	Ⅱ	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	保育所及び認定こども園の整備に対する補助、潜在保育士の再就職を促す　研修等の実施	45	○子育て支援対策費（地域子ども・子育て支援事業（保育士確保））					潜在保育士の復職に向けた研修を企画・実施							保健福祉部	子ども子育て支援課	H29で終了
96	Ⅱ	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	保育所及び認定こども園の整備に対する補助、潜在保育士の再就職を促す研修等の実施	45	○子育て支援対策費（子育て支援対策事業費）	○	Ⅱ	2	(5)	（再掲）							保健福祉部	子ども子育て支援課	
97	Ⅱ	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	保育所及び認定こども園の整備に対する補助、潜在保育士の再就職を促す　研修等の実施	45	○人材育成対策費（保育士等キャリアアップ研修事業費）					保育士の専門性の向上及び保育の質の確保を図るとともに、キャリアパスの明確化による職場定着を図るため、保育現場におけるリーダー的職員の育成に関する研修である「保育士等キャリアアップ研修」を行う。	自園研修・集合研修による実施（修了者集計中）	－	－				保健福祉部	地域福祉課 ↓ 子ども子育て支援課	H30新規 R3から事業費名変更 R3で事業終了
98	Ⅱ	2	(8)	育児、介護の支援体制の充実	子育て世帯などに配慮した公営住宅などの供給促進	45	道営住宅整備事業					子育て世帯に配慮した公営住宅（子育て支援住宅）の供給推進	○道営住宅整備事業（建設費） （子育て支援住宅　R3年度建設：2市町2団地）	6,203,566	17,584	○道営住宅整備事業（建設費） （子育て支援住宅　R4年度建設：1町1団地）	6,231,000	19,000	建設部	住宅課	
99	Ⅱ	2	(9)	相談業務の充実	マザーズ・キャリアカフェによる復職を希望する子育て中の母親等に対するカウンセリング	48	○若年労働者雇用対策費（北海道求職者就職支援センター事業費（R1から「北海道就業支援センター事業費））	○	Ⅱ	2	(4)								経済部	雇用労政課	
100	Ⅱ	2	(9)	相談業務の充実	女性の活躍支援センターによる相談	48	○男女平等参画社会づくり事業費（女性プラザ管理運営費）					道立女性プラザ内に設置している「女性の活躍支援センターに」活躍支援員を配置して、道内在住の女性からの多様な相談に対応する。	相談件数：205件	24,105	23,126	道立女性プラザの指定管理業務として「女性の活躍支援センター」の運営を行う。	23,126	23,126	環境生活部	道民生活課	
101	Ⅱ	2	(9)	相談業務の充実	ほっかいどう働き方改革支援センターによる相談	48	○ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業（ほっかいどう働き方改革支援センター運営事業）												経済部	雇用労政課	H30で終了
102	Ⅱ	2	(9)	相談業務の充実	労働相談ホットラインや中小企業労働相談所による相談	48	○労働福祉対策費（中小企業労働相談費）	○	Ⅱ	2	(2)								経済部	雇用労政課	
103	Ⅱ	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	男女平等参画に関する情報の提供、普及啓発	49	情報誌　「イコール・パートナー」の発行	○	Ⅰ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
104	Ⅱ	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	男女平等参画に関する情報の提供、普及啓発	49	男女平等参画情報BOX事業（赤れんがチャレンジ事業）	○	Ⅰ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
105	Ⅱ	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	女性同士のネットワークの強化等に向けた活動支援や、青年農業者との意見交換など男性側の理解促進に向けた取組等を推進	49	○担い手育成総合推進事業費（次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費）					女性農業者の経営参画に向けた環境整備やネットワーク組織の充実を図るとともに、農業分野への就業支援を行うなど、農村地域の活性化につながる取組を促進する。	・女性グループ活動の活性・拡大化に向けた取組の実施　6振興局 ・女性が活躍するための環境づくりに向けた取組の実施　2振興局 ・北海道農業・農村パートナーシップ推進連絡会議の開催　1回	402	201	・女性が働きやすい環境の整備 ・女性活躍の理解促進 ・地域の女性農業者グループの活動推進 ・リーダー研修会	6,740	0	農政部	技術普及課	
106	Ⅱ	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	林業女性グループ及びリーダーの資質の向上と育成確保を図るため研修等の実施	49	○林業後継者育成事業（林業女性活動の促進）					林業女性グループ及びリーダーの資質の向上と育成確保を図るための研修等の実施	○しいたけ、なめこ生産に係る現地研修会及び意見交換の実施 ・開催回数：延べ6回 ・開催場所：新ひだか町 ・参加人数：7人	36	36	○高齢級人工林の施業技術及び特用林産技術習得に係る研修会の開催 ・開催回数：1回（予定） ・開催場所：南富良野町 ・参加人数：7人（予定）	39	39	水産林務部	森林活用課	
107	Ⅱ	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	商工会女性部員である女性経営者・後継者としての自己啓発、研鑽に関する各種研修事業への助成	49	○商工団体等指導事業費（北海道商工会連合会指導事業費補助金） （若手後継者育成等地域活性化事業費）	○	Ⅱ	2	(1)								経済部	中小企業課	

	第3次基本計画計画　施策の方向等						該当施策・事業、取組内容													
	目標	基本方向	施策の方向		具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲	前掲 目標	前掲 基本方向	前掲 施策方向	事業の概要	令和3年度（2021年度）実績 取組実績	令和3年度（2021年度）実績 決算額	令和3年度（2021年度）実績 うち一財	令和4年度（2022年度）予定 取組予定	令和4年度（2022年度）予定 予算額	令和4年度（2022年度）予定 うち一財	所管 部局	所管 課	備考
108	Ⅱ	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	女性グループが行う水産加工やイベントでの水産物販売などの応援及び情報発信	49	漁村（はま）を支える女性活動応援事業					水産部局の女性職員を中心とした浜の女性応援隊（通称：ハマドンナ）が、漁業協同組合の女性部などが行う加工や販売などの取組が促進されるよう応援するとともに、これらの活動を広く発信する。	・女性グループが取組むイベントや加工・販売などの手伝い 新型コロナウイルスの影響により未実施 ・女性グループなどとの合同研修会 1回	－	－	・女性グループが取組むイベントや加工・販売などの手伝い 随時 ・女性活動状況を情報収集し、道のホームページに掲載 随時	－	－	水産林務部	水産経営課	
109	Ⅱ	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	経営管理、生産技術、経営の多角化等に関する研修と併せ、家族経営協定の締結促進に係る取組を実施	49	○経営支援総合推進事業費（農業法人等経営力向上支援事業費）					農業経営の法人化による経営管理の高度化や経営発展を促進し、地域農業を担う中核的な経営体を育成するため、相談窓口の設置や、法人の設立及び経営の質の向上を目指す研修の実施、複数戸法人・集落営農組織の設立に要する経費への助成を行う。							農政部	農業経営課	H29年度で終了
110	Ⅱ	3	(1)	農林水産業・自営業における男女平等参画の促進	経営管理、生産技術、経営の多角化等に関する研修と併せ、家族経営協定の締結促進に係る取組を実施	49	○担い手育成総合推進事業費（次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費）	○	Ⅱ	3	(1)	女性農業者の経営参画に向けた環境整備やネットワーク組織の充実を図るとともに、農業分野への就業支援を行うなど、農村地域の活性化につながる取組を促進する。	・女性グループ活動の活性・拡大化に向けた取組の実施　6振興局 ・女性が活躍するための環境づくりに向けた取組の実施　2振興局 ・北海道農業・農村パートナーシップ推進連絡会議の開催　1回	402	201	・女性が働きやすい環境の整備 ・女性活躍の理解促進 ・地域の女性農業者グループの活動推進 ・リーダー研修会	6,740	0	農政部	技術普及課	
111	Ⅱ	4	(1)	地域活動の促進	女性の参画促進に向けた意識啓発、学習機会の提供	51	○男女平等参画社会づくり事業費（女性プラザ管理運営費）	○	Ⅰ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
112	Ⅱ	4	(1)	地域活動の促進	社会教育活動を行う団体に対して助成	51	女性団体活動促進費補助金					女性の自主的な社会参加活動を促進し、男女平等参画社会の実現に寄与するため、社会教育活動を行う団体に対して助成する。	女性団体活動促進費補助金	785	785	女性団体活動促進費補助金	500	500	教育庁	社会教育課	
113	Ⅱ	4	(1)	地域活動の促進	市民活動を支える人材の育成	51	○地域活動振興事業費（市民活動促進センター管理運営費）					北海道市民活動促進条例に基づき、市民活動を総合的に支援するための拠点として設置した道立市民活動促進センターの管理運営を指定管理者に代行させ、道民、市町村、市民活動団体との全道的なネットワーク形成の拠点としての機能強化に努める。 指定管理者　公益財団法人 北海道地域活動振興協会 (1)学習機会の提供 道民に対し、市民活動に関する基礎的知識から活動の実践までの幅広い情報を提供し、活動に参加しやすい環境づくりを推進すると共に、地域活動を総合的に把握し推進できる人材の育成を図る。	・法人設立基礎講座の開催　2回 ・公募企画講座の開催　5回 ・市民活動ステップアップ講座　3回 ・市民活動スタッフ養成講座　8回 ・中間支援組織等ネットワーク促進事業5回 ・市民活動を促進するため、市町村の市民活動や町内会・自治会の担当窓口に関するアンケート調査を実施。	28,891	28,609	・法人設立基礎講座の開催　2回 ・公募企画講座の開催　3回 ・市民活動ステップアップ講座　3回 ・市民活動スタッフ養成講座　5回 ・中間支援組織等ネットワーク促進事業3回 ・市民活動を促進するための事業の検討に向けた調査を実施。	28,676	28,609	環境生活部	道民生活課	
114	Ⅱ	4	(1)	地域活動の促進	市民活動を支える人材の育成	51	○地域活動振興事業費（市民活動促進費） （市民活動支援セミナー）					北海道市民活動促進条例に基づき、道内各地域での市民活動に関する学習機会の提供と人材育成を目的として、市民活動促進講座を開催。業務を委託し、新しい公共の担い手として期待される市民活動団体などを対象に、安定した組織運営を図るために必要な資金調達や、スタッフの育成に係るノウハウなどを具体的に学ぶことにより、地域の課題を解決する力となり、活力ある地域の市民活動を支援する。 受託者　特定非営利法人北海道NPOサポートセンター							環境生活部	道民生活課	H30で終了
115	Ⅱ	4	(1)	地域活動の促進	道民、市町村、市民活動団体との全道的なネットワーク形成の拠点として道立市民活動促進センターの機能強化	51	○地域活動振興事業費（市民活動促進センター管理運営費）	○				同上							環境生活部	道民生活課	
116	Ⅱ	4	(1)	地域活動の促進	全道的なボランティア活動への基盤整備や、福祉教育、資質向上研修、広報啓発などのボランティア活動の推進	51	○社会福祉事業費（北海道災害ボランティアセンター運営活性化等事業費補助金）					道内におけるボランティア活動の推進を図るため、市町村ボランティアセンターへの支援及び住民がボランティア活動に参加しやすい体制の整備を図る事業等に対し助成する。	北海道社会福祉協議会に対し下記事業等実施に係る費用を助成。 ・全道福祉の学習推進セミナー開催 ・ボランティア強化セミナー開催 ・ボランティアグループ組織化等支援事業実施（ボランティアルーム等の運営）	12,107	6,054	北海道社会福祉協議会に対し下記事業等実施に係る費用を助成。 ・全道福祉の学習推進セミナー開催 ・ボランティア強化セミナー開催 ・ボランティアリーダー養成研修会実施 ・市町村ボランティアセンターへの支援事業実施 ・ボランティアグループ組織化等支援事	12,107	6,054	保健福祉部	地域福祉課	H31から事業費名変更
117	Ⅱ	4	(1)	地域活動の促進	市町村男女共同参画計画骨子・計画書作成手順書の提供	51	市町村男女共同（平等）参画計画の策定促進に向けた取組					男女共同参画社会基本法に基づく市町村計画の策定が進むよう、市町村への働きかけや策定・改定時の際に支援を行う。	市町村に対する働きかけの実施 個別訪問：空知管内5市 Web会議システムによる説明：後志管内4町	－	－	引き続き、未策定市町村のうち、直近で市町村総合計画の見直しや改定を予定している市町村を本庁で優先的に訪問し、市町村総合計画の一部に男女共同参画計画を組み込む場合の留意事項等について、各市町村の事情や地域の状況に配慮しながら具体的な助言を行う。			環境生活部	道民生活課	
118	Ⅱ	4	(1)	地域活動の促進	次世代リーダー養成塾や青年活動リーダー養成の実施	51	○青少年健全育成促進費（すこやか若人育成推進事業費）					青少年の意見や意識を的確に把握し、道の青少年健全育成施策の推進に生かすとともに、青少年に対し、青少年自身の努力や社会とのかかわりを自覚しながら、次代の担い手としての自立を促す。	・「日本の次世代リーダー養成塾」に道内高校生が参加（10名）	914	914	・「日本の次世代リーダー養成塾」に道内高校生が参加（10名予定）	918	918	環境生活部	道民生活課	
119	Ⅱ	4	(1)	地域活動の促進	次世代リーダー養成塾や青年活動リーダー養成の実施	51													教育庁	社会教育課	青年活動リーダー養成事業はH28で終了

	第3次基本計画計画　施策の方向等						該当施策・事業、取組内容													
	目標	基本方向	施策の方向		具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲	前掲			事業の概要	令和3年度（2021年度）実績			令和4年度（2022年度）予定			所管		備考
									目標	基本方向	施策方向		取組実績	決算額	うち一財	取組予定	予算額	うち一財	部局	課	
120	Ⅱ	4	(1)	地域活動の促進	あらゆる分野におけるキーパーソン（女性活躍ロールモデル）の発掘、紹介	51	○男女平等参画社会づくり事業費（北の輝く女性応援事業費）	○	Ⅱ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
121	Ⅱ	4	(1)	地域活動の促進	あらゆる分野におけるキーパーソン（女性活躍ロールモデル）の発掘、紹介	51	ポータルサイト「北の女性★元気・活躍・応援サイト」の運営	○	Ⅱ	1	(2)								環境生活部	道民生活課	
122	Ⅱ	4	(1)	地域活動の促進	地域住民が他の団体等との連携・協力を含めた具体的な方策にかかわる専門的な知識や技術の習得に関する研修	51	課題対応型学習活性化セミナー					地域の課題解決に向けた住民の主体的な行動を促す学習活動を活性化するため、新たな学習スタイルの創出や各種団体等との連携・協働を含めた具体的な方策に関わる専門的な知識や技術の習得に関する研修を行う。	生涯学習・社会教育推進を担う専門職としてのスキルアップを目的として、地域住民の学習ニーズを把握し、事業の広報物を作成する際に工夫できる技術を身につけるための研修を行う。	61	61	事業目的の確実な達成と効果の最大化のために、対象を「社会主事講習受講後3年以内の社会教育主事及び社会教育士」に絞り、生涯学習・社会教育推進を担う専門職としてのスキルアップを目的として、専門知識の深化及びファシリテーション等の技術向上のための研修を行う。	411	411	教育庁	社会教育課	
123	Ⅱ	4	(1)	地域活動の促進	活動拠点としての女性プラザの機能充実	51	○男女平等参画社会づくり事業費（女性プラザ管理運営費）	○	Ⅰ	1	(1)								環境生活部	道民生活課	
124	Ⅱ	4	(2)	防災・災害復興における男女平等参画の促進	防災に関する政策・方針決定過程における女性の参画拡大	52	北海道防災会議への女性委員の登用促進					北海道防災会議の構成委員のうち充て職ではなく、任意に選任することができる者（学識者や自主防災組織を結成する者）については、女性へ就任依頼を行う。	・会議全体：委員68名のうち女性7名（登用率10.3%） ・任意に選任することができる者については、定数4名のうち3名は女性が就任している。	－	－	・任意に選任することができる者については、女性へ就任依頼を行う。	－	－	総務部	危機対策課	
125	Ⅱ	4	(2)	防災・災害復興における男女平等参画の促進	避難所や災害ボランティア活動現場における、安全性及びプライバシーの観点から睡眠室、更衣室や仮設トイレ等について女性への配慮	52	○総合防災体制整備費（防災教育推進費）					・「北海道版避難所マニュアル」をひな形として提示し、各市町村の事情等を勘案したマニュアルの整備を促進する。 ・避難所における女性への配慮を含む「避難所運営ゲーム北海道版（Doはぐ）」の普及促進のため、「Doはぐ講師養成研修」を実施し、更なる「Doはぐマスター」の増加を図るとともに、Doはぐの貸し出しを行う。	・各市町村における避難所マニュアルの整備促進 ・Doはぐ講師養成研修の開催　3回 ・「Doはぐマスター」の登録推進　35人 ・DOはぐの貸出　83件	2,855	2,855	・各市町村における避難所マニュアルの整備促進 ・Doはぐ講師養成研修の開催 ・「Doはぐマスター」の登録推進 ・DOはぐの貸出	1,255	1,255	総務部	危機対策課	
126	Ⅱ	4	(2)	防災・災害復興における男女平等参画の促進	リーフレットの配布やイベント開催など女性消防団への加入の啓発	52	消防団PR事業					消防団の確保に向け、若い世代への消防団活動の理解促進、普及啓発を目的とした、大学に赴いての「消防団PR展」の開催等の事業を実施。	○消防PR事業の実施 ・本庁舎1階ロビー（4/27-4/30） 来場者約120名 ○女性向け消防団員加入促進リーフレットの配布、ポスターの掲示 ⇒全道女性消防団員が年間26名の増 ※1,969名（R3.4.1）→1,995名（R4.4.1）	―	―	○消防PR事業の実施（実施済） ・本庁舎1階ロビー（4/26-4/28） 来場者約300名 ○消防本部との連携による大学、イベント等での加入促進活動 ○女性向け消防団員加入促進リーフレットの配布、ポスターの掲示	―	―	総務部	危機対策課	
127	Ⅱ	4	(2)	防災・災害復興における男女平等参画の促進	女性の参画等に関わる積極的な広報、啓発などの推進	52	「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」（内閣府男女共同参画局）の周知					当課ホームページ等により「男女共同参画の視点からの防災対応指針（内閣府作成）」を周知する。	当課ホームページによる周知を行った。	－	－	当課ホームページ等による周知	－	－	環境生活部	道民生活課	

目標Ⅲ　安心して暮らせる社会の実現

基本方向1	男女平等参画を阻害するあらゆる暴力の根絶
基本方向2	みんなが安心して暮らせる環境の整備
基本方向3	生涯にわたる健康づくりの推進

（予算・決算額　単位：千円）

	第3次基本計画計画　施策の方向等						該当施策・事業、取組内容														
	目標	基本方向	施策の方向		具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲				事業の概要	令和3年度（2021年度）実績			令和4年度（2022年度）予定			所管		備考
									前掲				取組実績	決算額		取組予定	予算額		部局	課	
									目標	基本方向	施策方向				うち一財			うち一財			
128	Ⅲ	1	(1)	男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	暴力を防ぐための関係法令を適用した厳正な対処及び被害者への支援	53	暴力を防ぐための関係法令を適用した厳正な対処及び被害者への支援					関係法令を適用した厳正な取締り及び暴力の制止、被害者の保護その他の被害の防止措置を講ずる。	・配偶者からの暴力に係る違法行為を検挙した。 ・被害者等の安全確保を最優先とした保護及び援助その他被害防止措置を講じた。	－	－	・配偶者からの暴力に係る違法行為の取締り ・被害者の安全確保を最優先とした保護及び援助その他被害の防止	－	－	道警	子供・女性安全対策課	
129	Ⅲ	1	(1)	男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	暴力を防ぐための関係法令を適用した厳正な対処及び被害者への支援	53	○生活安全警察費（防犯運営費）					配偶者からの暴力の防止に関する広報啓発及び被害者等の安全確保を最優先とした保護対策を講ずる。	・道警察のホームページに配偶者からの暴力の防止対策等を掲出した。 ・被害者等の一時避難に係る公費負担、緊急通報装置等を活用した被害者の保護対策を講じた。	9,063	4,689	・道警察のホームページに配偶者からの暴力の防止対策掲出等の広報啓発 ・被害者等の一時避難に係る公費負担、緊急通報装置等を活用した被害者の保護対策	8,854	4,584	道警	子供・女性安全対策課	
130	Ⅲ	1	(1)	男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	被害者の適切な保護及び自立支援	53	○配偶者暴力被害者支援対策費（一時保護委託費・関係機関ネットワーク形成費・職務関係者研修費・民間シェルター活動強化事業費補助金・夜間休日相談実施事業・調査研究事業(パイロット事業)）					道立女性相談援助センター、本庁、各（総合）振興局に「配偶者暴力相談支援センター」機能を付与し、一時保護や相談体制などの充実を図るほか、民間シェルターへの支援や関係機関相互の連携を図るための会議を開催し、総合的な被害者支援対策を行う。	・一時保護業務の民間シェルター等への委託（12か所） ・女性相談援助関係機関等連絡会議の開催 （コロナ影響により書面開催） ・関係機関連携会議の開催(各（総合）振興局) ・DV被害者を支援する活動に対する助成 ・平日夜間及び休日に係る電話相談の実施 ・DV被害者支援の充実を図るため、民間シェルターの先進的取組に対し補助。	103,338	22,093	・一時保護業務の民間シェルター等への委託（12か所） ・女性相談援助関係機関等連絡会議の開催 ・関係機関連携会議の開催(各（総合）振興局) ・DV全道セミナーの開催 ・DV被害者を支援する活動に対する助成 ・平日夜間及び休日に係る電話相談の実施 ・DV被害者支援の充実を図るため、民間シェルターの先進的取組に対し補助。	112,494	25,013	環境生活部	道民生活課	
131							○女性相談援助センター管理費					配偶者暴力防止法及び売春防止法に基づく、保護又は自立のための援助を必要とする女性に係る相談、一時保護等を行うことにより、その福祉の増進を図る。(設置場所：札幌市)	・相談、医学的、心理学的、職能的判定 ・一時保護、収容保護 ・必要な調査、指導	64,196	44,242	・相談、医学的、心理学的、職能的判定 ・一時保護、収容保護 ・必要な調査、指導	82,285	56,540	環境生活部	道民生活課	
132	Ⅲ	1	(1)	男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	男女平等参画に関する教育の充実及び意識啓発	53	性犯罪や売買春、ストーカー行為などあらゆる暴力に対し、暴力の予防と根絶に向けた啓発活動。特にデートDV防止のための啓発活動の充実					関係部局等と連携し、性犯罪や暴力等の予防と根絶に向けて広く意識啓発に努める。また、デートDV防止に関する資料の活用促進やデートDV等に関する各種研修会への参加促進等を行う。	・デートDV等に関する各種研修会開催の周知 ・デートDV等に関する資料の周知	－	－	・デートDV等に関する各種研修会開催の周知 ・デートDV等に関する資料の周知	－	－	教育庁	生徒指導・学校安全課	
133	Ⅲ	1	(1)	男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	男女平等参画やDVに関する教職員を対象とした研修の実施	53	児童生徒の健康課題解決に向けた研修事業費					性や薬物乱用の健康課題に関する講義や演習を隔年で行い、教職員の性に関する指導及び薬物乱用防止教育に係る指導力の向上を図るとともに、保護者や関係機関と情報を共有し、学校、家庭、地域が一体となった性に関する指導及び薬物乱用防止教育を推進する。	教職員等を対象とした研修会における性に関する指導や、薬物乱用防止教育に関する情報提供（健康教育研修会：157人、初任段階養護教諭等研修：107人）	208	208	教職員等を対象とした研修会における性に関する指導や薬物乱用防止教育に関する情報提供（健康教育研修会、初任段階養護教諭等研修等）	916	916	教育庁	健康・体育課	
134	Ⅲ	1	(1)	男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	性犯罪等被害者の相談及び被害申告を促進するため、警察における被害者相談窓口の広報及び相談体制の充実	53	○犯罪被害者支援経費					性犯罪等被害者が警察に対し相談や被害申告をしやすい環境を整備するため、警察本部や各方面本部に性犯罪被害110番（フリーダイヤル）窓口を設置し、「性犯罪等110番利用カード」の作成・配布により、同相談窓口の利用を促進する。	・性犯罪被害110番受理件数　147件	476	238	・性犯罪被害110番の設置、運用 ・相談電話利用カード作成・配布	522	261	道警	警務課	
135	Ⅲ	1	(1)	男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	犯罪被害者等の相談対応など総合的な支援の充実	53	○地域安全推進事業費（犯罪被害者等支援推進事業費）					犯罪被害者等への総合的な支援を行うため、民間の犯罪被害者支援団体と連携した相談業務を行うほか、道民意識の高揚のための普及啓発事業などを行う。	・「北海道被害者相談室」への総合相談業務の委託 ・北海道犯罪被害者等支援啓発リーフレット配布 ・犯罪被害者のための無料相談会の開催（11月） ・北海道犯罪被害者等支援懇談会の運営			・「北海道被害者相談室」への総合相談業務の委託 ・北海道犯罪被害者等支援啓発リーフレット配布 ・犯罪被害者のための無料相談会の開催（11月） ・北海道犯罪被害者等支援懇談会の運営			環境生活部	道民生活課	
136	Ⅲ	1	(1)	男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	労働問題セミナー等によるセクハラ防止に関する意識啓発	53	○ゆとり推進費（中小企業労働福祉推進事業費）	○	Ⅱ	2	(3)								経済部	雇用労政課	

	第3次基本計画計画　施策の方向等						該当施策・事業、取組内容														
	目標	基本方向	施策の方向		具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲				事業の概要	令和3年度（2021年度）実績			令和4年度（2022年度）予定			所管		備考
									前掲				取組実績	決算額		取組予定	予算額				
									目標	基本方向	施策方向				うち一財			うち一財	部局	課	
137	Ⅲ	1	(1)	男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	外国版リーフレットの活用など日本語の理解が十分でない外国人被害者への啓発の充実	53	普及啓発資料による啓発					外国語版リーフレットを活用した啓発	外国語版リーフレットの適宜配付	―	―	外国語版リーフレットの適宜配付	―	―	環境生活部	道民生活課	
138	Ⅲ	1	(1)	男女平等参画を阻害する暴力根絶に対する取組の充実	関係職員の研修及び相談体制の充実	53	○配偶者暴力被害者支援対策費（一時保護委託費・関係機関ネットワーク形成費・職務関係者研修費・民間シェルター活動強化事業費補助金・夜間休日相談実施事業）	○											環境生活部	道民生活課	
139							○配偶者暴力被害者支援対策事業費（男女平等参画推進員設置費）					配偶者暴力被害者の相談対応など被害者支援の充実を図るため、男女平等参画推進員を設置する。	男女平等参画推進員の設置（各（総合）振興局に1名）	14,869	14,869	男女平等参画推進員の設置（各（総合）振興局に1名）	14,759	14,759	環境生活部	道民生活課	
140							○女性相談援助対策事業費（女性相談援助推進費）					女性相談援助センターにおいて、要保護女子の発見、相談・指導や同伴児等への対応を行うとともに、保護又は自立のための援助を必要とする女性の相談援助の効果的な推進を図るための研修を行う。	・婦人相談員の設置（4名） ・保育指導員の設置（1名）	16,454	10,710	・婦人相談員の設置（4名） ・保育指導員の設置（1名）	17,956	12,374	環境生活部	道民生活課	
141	Ⅲ	2	(1)	貧困など生活上の困難に直面している人々への支援	技能習得、就業情報の提供など就業支援の充実	55	○ひとり親等支援対策費（母子家庭等就業・自立支援センター事業費）					就業に関する相談、技能習得、就業情報提供に至るまでの一貫した就労支援サービスを提供するとともに、地域生活や養育費に関する専門的な相談等を行い、母子家庭の母などの自立を支援。	実施箇所：6か所 （道央圏、道南圏、道北圏、オホーツク圏、十勝圏、釧路・根室圏）	32,759	15,889	就業に関する相談、技能習得、就業情報提供に至るまでの一貫した就労支援サービスを提供するとともに、地域生活や養育費に関する専門的な相談等を行い、母子家庭の母などの自立を支援。	35,421	15,911	保健福祉部	子ども子育て支援課	
142	Ⅲ	2	(1)	貧困など生活上の困難に直面している人々への支援	関係職員の研修など相談機能の充実	55	母子・父子自立支援員研修等の開催					関係職員を対象とした研修を実施。	東北・北海道ブロック母子父子寡婦福祉事務担当者会議の開催（10月）	－	－	母子・父子自立支援員研修会の開催（10月）	－	－	保健福祉部	子ども子育て支援課	
143	Ⅲ	2	(1)	貧困など生活上の困難に直面している人々への支援	母子父子寡婦福祉貸付金による生活・経済的支援	55	○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計（貸付事業費）					ひとり親家庭等の経済的自立を支援し、扶養している児童の福祉の増進を目的とした資金の貸付けを行う。	貸付件数　854件（R03）	651,335	0	貸付件数　1,323件（R04見込み）	750,631	0	保健福祉部	子ども子育て支援課	
144	Ⅲ	2	(1)	貧困など生活上の困難に直面している人々への支援	高校生等奨学給付金の支給	55	○私立高等学校等就学支援事業費 （奨学のための給付金）					高校生等がいる道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税である世帯に対し、奨学のための給付金を支給する。	私立高校生等に奨学のための給付金を支給。　支給人数：5,294名　支給額合計：580,146,000円	583,342	388,946	私立高校生等に奨学のための給付金を支給する。	730,394	486,980	総務部	学事課	
145	Ⅲ	2	(1)	貧困など生活上の困難に直面している人々への支援	高校生等奨学給付金の支給	55	公立高等学校等就学支援事業 （奨学のための給付金）					H26年度に見直された高校授業料の無償化（所得制限の追加等）に併せ、生活保護受給世帯及び市町村民税の所得割額が非課税の世帯に対し、授業料以外の教育に係る費用を支給する。	受給者数11，406名 （就学支援金の対象校に在学（高校（専攻科を含む）、中等教育学校（後期課程）、高等専門学校（1～3学年））	1,158,738	772,493	受給者者見込13，849名 （就学支援金の対象校に在学（高校（専攻科を含む）、中等教育学校（後期課程）、高等専門学校（1～3学年））	1,507,075	1,004,717	教育庁	高校教育課	
146	Ⅲ	2	(1)	貧困など生活上の困難に直面している人々への支援	非正規労働者の割合の高い産業を対象とした改善例等の普及啓発による正社員化、処遇改善の促進	55	○地域若者就業・定着支援事業（若年非正規労働者等を対象とした正社員化・処遇改善の促進）	○	Ⅱ	2	(7)								経済部	雇用労政課	H30で終了
147	Ⅲ	2	(1)	貧困など生活上の困難に直面している人々への支援	非正規労働者の割合の高い産業を対象とした改善例等の普及啓発による正社員化、処遇改善の促進	55	○中小企業働き方改革促進事業費（非正規雇用労働者正社員化等推進事業）	○	Ⅱ	2	(7)								経済部	雇用労政課	R元新規
148	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	高齢者の生きがいと健康づくりを総合的に実践するための事業に対する助成	56	○高齢者対策推進費 （明るい長寿社会づくり推進事業費）					高齢者の生きがいと健康づくりのため、各種活動の推進組織づくり、社会参加活動の振興のための指導者等養成、仲間づくり支援、老人週間事業を総合的に実施する。	・全道高齢者スポーツ等大会の開催	22,519	1	・全道高齢者スポーツ等大会の開催 ・全国健康福祉祭への選手等の派遣 年1回（11月）	25,162	6,116	保健福祉部	高齢者保健福祉課	
149	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	公益社団法人北海道シルバー人材センター連合会に対する補助	56	○高年齢者労働能力活用事業費補助金					シルバー人材センターの健全育成・設置推進を図るため、道内シルバー人材センターの指導調整機関である公益社団法人北海道シルバー人材センター連合会に対して補助する。	(公社)北海道シルバー人材センター連合会が実施する普及啓発事業、就業開拓等事業及び交流研修事業等に対して補助した。	6,906	6,906	(公社)北海道シルバー人材センター連合会が実施する事業に対して補助する。	6,699	6,699	経済部	雇用労政課	
150	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	高齢者パネル展などの広報啓発の実施	56	高年齢者就業促進パネル展					高年齢者の方々が安心して働き続けるための職場改善事例や道内のシルバー人材センター事業を紹介するパネル展等の展示、シルバー人材センター製作製品の販売を行う。	高年齢者雇用開発コンテスト受賞事例やシルバー人材センター事業に関するパネルやポスターの展示、シルバー人材センター作品展示等により高齢者の就業に関する普及啓発を行った。	－	－	高年齢者就業促進パネル展	－	－	経済部	雇用労政課	
151	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	障がい者パネル展などの広報啓発の実施	56	障がい者雇用促進パネル展					障がいのある方々がその能力を最大限に発揮し、職業を通じて社会参加できる環境を築くために必要となる障がい者雇用に対する理解を深めていくため、障がいのある方々の雇用の現状等を紹介するパネル展を行う。	障がい者雇用促進月間（9月）のPR、障害者就業・生活支援センターなどの業務紹介パネルの展示、北海道労働局や独立行政法人高障機構と連携し障がい者雇用制度の普及啓発を行った。	－	－	障がい者雇用促進パネル展	－	－	経済部	雇用労政課	
152	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備	56	道営住宅整備事業					ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備推進	○道営住宅整備事業（建設費） （ユニバーサルデザインの視点に立った道営住宅　R3年度建設：4市町5団地）	6,203,566	17,584	○道営住宅整備事業（建設費） （ユニバーサルデザインの視点に立った道営住宅　R4年度建設：5市町5団地）	6,231,000	19,000	建設部	住宅課	
153	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	地域リハビリテーション支援体制の整備、在宅医療、家庭看護の基盤整備	56	○地域リハビリテーション支援体制推進事業					地域が主体となり、保健・医療・福祉、介護が連携し、必要とする住民に対し、適切なリハビリテーションが提供されるよう支援する。	北海道リハビリテーション支援センターの運営等	100	100	北海道リハビリテーション支援センターの運営等	1,223	1,223	保健福祉部	障がい者保健福祉課	
154	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	地域リハビリテーション支援体制の整備、在宅医療、家庭看護の基盤整備	56	○医療対策費（小児等在宅医療連携拠点事業）					長期の療養が必要な児等が、在宅医療や療育、短期入所等の福祉サービスなどの支援を身近な地域で受けられるよう、全道的な課題や方策についての検討を全道単位の取組で進め、各地域での資源の把握や顔の見える連携づくりを各地域の取組で実施する。	・北海道小児在宅医療推進協議会等による協議等の実施（全道単位　年1回、圏域単位では既存会議に併せて実施） ・小児等在宅医療連携拠点事業（全道事業） ・小児等在宅医療連携拠点事業（地域拠点事業）4圏域	15,477	0	・北海道小児在宅医療推進協議会等による協議等の実施 ・小児等在宅医療連携拠点事業（全道事業） ・小児等在宅医療連携拠点事業（地域拠点事業（圏域））	21,475	0	保健福祉部	地域医療課	

	第3次基本計画計画　施策の方向等						該当施策・事業、取組内容															
	目標	基本方向	施策の方向		具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲				事業の概要	令和3年度（2021年度）実績			令和4年度（2022年度）予定			所管		備考
								前掲					取組実績	決算額		取組予定	予算額		部局	課	
								目標	基本方向	施策方向					うち一財			うち一財			
155	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	地域リハビリテーション支援体制の整備、在宅医療、家庭看護の基盤整備	56	○医療対策費（在宅医療提供体制強化事業）					高齢化の進行や地域医療構想の推進による病床の機能分化・連携の促進により、医療需要の増加が見込まれることから、在宅医療の一層の推進のために各地域における取組の強化を図る。	・在宅医療グループ診療運営事業 在宅医や在宅医療未経験の医療機関がグループを編成し、代診、急変時の受入を行う病床の確保、テーマ別研修等に要する経費を補助　15グループ ・在宅医療を担う医療機関が少ない地域における代診、急変時の受入病床確保等への支援　1カ所 ・訪問看護ステーション設置促進等 訪問看護ステーションがない（少ない）地域に自ら設置する市町村への初度設備、運営経費等の支援　8カ所 ・訪問診療用ポータブル機器等整備事業 訪問診療に使用する医療機器等の購入経費を支援　44カ所	108,925	0	・在宅医療グループ診療運営事業 （代診、急変時に受入を行う病床の確保等への支援） ・在宅医療を担う医療機関が少ない地域における代診、急変時の受入病床確保等への支援 ・訪問看護ステーション設置促進等 （訪問看護ステーション設置に係る初度設備、運営経費等の支援） ・訪問診療用ポータブル機器等整備事業 （訪問診療に使用する医療機器等の購入経費の支援） ・在宅医療多職種連携ICTネットワーク構築事業（ICTの活用により患者情報の共有（主に電子カルテ情報の共有を行うものは除く）を行うネットワークの設備整備等の購入経費を支援） ・在宅医療多職種連携ICTネットワーク導入アドバイザー事業（ネットワークの導入に向けICTの専門家からアドバイスを受けるための経費を支援）	220,933	0	保健福祉部	地域医療課	
156	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	訪問介護や機能訓練などの介護予防、健康づくりの推進	56	○介護保険対策費 （介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費					市町村が多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、生活支援コーディネーターを養成するとともに、自立支援・重度化防止に向けた介護予防の取組を促進する。	・生活支援コーディネーター養成研修の開催 基礎編：1回 応用編：12カ所 ・アクティブシニア活躍支援セミナーの開催　12カ所	23,825	0	・生活支援コーディネーター養成研修の開催 基礎編：1回 応用編：14カ所 ・アクティブシニア活躍支援セミナーの開催　14カ所	29,528	0	保健福祉部	高齢者保健福祉課	
157	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	介護職員、看護師、保健師等の人材の確保及び資質の向上	56	○人材育成対策費（介護職員等研修事業費）					【H30】 介護従事者や民生委員・児童委員等を対象に、業務遂行上必要な研修等を実施することで、その資質向上を図る。 【R1】 介護従事者等を対象に、業務遂行上必要な件数等を実施することで、その資質向上を図る。	社会福祉研修　35回 介護実習・普及センター研修　3回 たん吸引等研修　9回	70,933	0	社会福祉研修　29回 介護実習・普及センター研修　1回 たん吸引等研修　13回	71,226	0	保健福祉部	地域福祉課	
158	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	介護職員、看護師、保健師等の人材の確保及び資質の向上	56	【H30】○人材育成対策費（介護職員等研修事業費） 【R1】○地域福祉推進事業費（民生委員研修事業費）					【H30】介護従事者や民生委員・児童委員等を対象に、業務遂行上必要な研修等を実施することで、その資質向上を図る。 【R1】民生委員・児童委員等を対象に、業務遂行上必要な研修等を実施することで、その資質向上を図る。							保健福祉部	地域福祉課	R元新規 （上記「介護職員等研修事業」がR元年度から予算事業が分かれたもの）
159	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	介護職員、看護師、保健師等の人材の確保及び資質の向上	56	○介護保険対策費（介護事業者協同化促進事業費）					介護事業者の人材確保・資質向上を図るため、介護事業を行う事業協同組合設立の促進・支援を行い、協同化のスケールメリットによる働きやすい職場環境の整備を促進する。							保健福祉部	高齢者保健福祉課	令和元年度(2019年度)で終了
160	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	介護職員、看護師、保健師等の人材の確保及び資質の向上	56	○看護職員確保対策費（看護職員研修事業費）					地域包括ケアシステムの構築と在宅医療の推進に向け、看護管理者の指導力の強化を図る。	○企画検討会（研修の企画、評価）の開催　8回 ○課題別研修会の開催 5回（受講者251名） ○地域別研修会の開催20回（受講者677名）	6,137		○企画検討会の開催 ○課題別研修会の開催 ○地域別研修会の開催	9,851		保健福祉部	医務薬務課	
161	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	高齢者虐待防止・相談支援センターにおける相談	56	○高齢者対策推進費 （高齢者虐待防止・相談支援センター運営事業費）					北海道高齢者総合相談・虐待防止センターにおいて、高齢者及びその家族等の相談に応じるとともに、市町村の相談体制や高齢者虐待防止、身体拘束廃止の取り組みを総合的に支援する。	①高齢者虐待防止推進委員会の開催 ・本委員会年2回開催 ・高齢者虐待防止推進部会年4回開催 ・身体拘束ゼロ作成推進部会年1回開催 ②高齢者虐待に関する相談・助言の実施 ③高齢者虐待防止推進研修会の開催 ・在宅編年1回、施設編年1回開催 ④高齢者虐待防止のための情報提供・広報の実施 ・リーフレットの作成と配布、事例集の作成と配布、ホームページの運用	20,359	10,180	①高齢者虐待防止推進委員会の開催 ・本委員会年2回開催 ・高齢者虐待防止推進部会年4回開催 ・身体拘束ゼロ作成推進部会年1回開催 ②高齢者虐待に関する相談・助言の実施 ③高齢者虐待防止推進研修会の開催 ・在宅編年1回、施設編年1回開催 ④高齢者虐待防止のための情報提供・広報の実施 ・リーフレットの作成と配布、事例集の作成と配布、ホームページの運用	19,180	9,590	保健福祉部	高齢者保健福祉課	
162	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	障がい者関連施策の計画的な推進	56	○障がい者対策推進事業費（障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会運営事業費）					障がい者及び障がい児の権利の擁護、虐待を受けることのない地域づくりを推進するための体制の整備	・地域づくり推進本部会議の開催 ・道内14圏域における地域づくり委員会の開催	3,857	3,857	・地域づくり推進本部会議の開催 ・道内14圏域における地域づくり委員会の開催	8,369	8,369	保健福祉部	障がい者保健福祉課	
163	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	LGBT等に関する人権教育の充実やリーフレットを活用した啓発活動の推進	56	LGBT等に関する啓発冊子等を活用した啓発の推進					LGBT等を理由とする偏見や差別をなくしていくため、啓発を行うとともに、教職員向けの研修など、学校での人権教育の充実を図る。	・LGBTフォーラムの開催（1月） ・性的マイノリティに関する職場向けガイドブックの作成	357	0	・性的マイノリティに関する職場向けガイドブックを活用した、庁内及び事業者向けのオンライン学習会の開催 ・インターネット上における人権侵害の防止に向けたセミナーの実施	－	－	環境生活部	道民生活課	

	第3次基本計画計画　施策の方向等						該当施策・事業、取組内容														
	目標	基本方向	施策の方向		具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲				事業の概要	令和3年度（2021年度）実績			令和4年度（2022年度）予定			所管		備考
									前掲				取組実績	決算額		取組予定	予算額		部局	課	
									目標	基本方向	施策方向				うち一財			うち一財			
164	Ⅲ	2	(2)	高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境の整備	教職員向けの指導資料の作成、スクールカウンセラーを対象とした研修の実施	56	○いじめ等対策総合推進事業費（教育カウンセリング推進費）					いじめや不登校等生徒指導上の諸課題の解決や児童生徒の心の問題に関する悩みや相談に適切に対応するため、市町村教育委員会等の教育相談担当者やスクールカウンセラー等を対象とした研修会を実施する。	・「スクールカウンセラー連絡協議会」の開催 ・教育相談員セミナーの開催（全道5地区）	90	60	・「スクールカウンセラー連絡協議会」の開催 ・教育相談員セミナーの開催（全道5地区）	561	374	教育庁	生徒指導・学校安全課	
165	Ⅲ	3	(1)	生涯を通じた健康支援の推進	道民の健康づくりの推進	58	○道民の健康づくり推進事業費					健康増進に関する知識の普及や健康増進事業実施者に対する技術的援助等を行い、本道の生活習慣病等の対策を推進する。	・食生活、運動等に係るパネル展等の普及啓発の実施 道立保健所26箇所 ・市町村健康増進計画策定・推進支援等 計画策定率79.3%	2,604	1,121	・食生活、運動等に係る講演会、セミナー、パネル展等の普及啓発の実施 ・市町村健康増進計画策定・推進支援等	4,268	3,365	保健福祉部	地域保健課	
166	Ⅲ	3	(1)	生涯を通じた健康支援の推進	道民の健康づくりの推進	58	○受動喫煙防止対策等推進事業費					喫煙が体に与える影響について道民に情報提供する。なお、特に喫煙率が高い女性に対しては、重点的に情報提供を行う。 また、北海道受動喫煙防止条例に基づく受動喫煙防止対策に関する普及啓発や学習の機会を図るとともに、喫煙防止講座や禁煙支援などのたばこ対策を推進する。	・改正健康増進法や条例など受動喫煙の防止に関する説明会等（103回） ・「No-Tobacco展」の開催 ・未成年者喫煙防止講座の実施（12校） ・受動喫煙防止対策を講じる施設の登録推進 ・受動喫煙の防止に関するDVDの作成 ・北海道受動喫煙防止対策推進プランの策定 ・女性が多く利用する道内美容所約5,600施設あてに条例リーフレット及び禁煙支援パンフレットを配布	14,140	2,961	・改正健康増進法や条例など受動喫煙の防止に関する説明会等 ・「No-Tobacco展」の開催 ・未成年者喫煙防止講座の実施 ・受動喫煙防止対策を講じる施設の登録推進 ・北海道健康づくりTwitterにおいて、たばこが体に与える影響や、条例の内容に関する情報を定期的に発信	7,902	3,951	保健福祉部	地域保健課	R2～「○受動喫煙防止対策等推進事業費」に一本化
167	Ⅲ	3	(1)	生涯を通じた健康支援の推進	喫煙、食生活や運動不足など生活習慣の改善の推進	58	○道民の健康づくり推進事業費	○				（同上）							保健福祉部	地域保健課	
168	Ⅲ	3	(1)	生涯を通じた健康支援の推進	喫煙、食生活や運動不足など生活習慣の改善の推進	58	○受動喫煙防止対策等推進事業費	○				（同上）							保健福祉部	地域保健課	R2～「○受動喫煙防止対策等推進事業費」に一本化
169	Ⅲ	3	(1)	生涯を通じた健康支援の推進	健康診断、がん検診、保健指導、相談体制の充実	58	○健康増進事業費補助金					生活習慣病予防と介護予防を通じ、全ての道民の健康を確保するため、健康増進法に基づき市町村が実施する各種保健事業に要する経費に対し補助する。	・健康教育　165市町村 ・健康相談　166市町村 ・健康診査　143市町村 ・訪問指導　155市町村 ・肝炎検査　168市町村　などを実施	149,533	71,470	・健康教育　165市町村 ・健康相談　166市町村 ・健康診査　143市町村 ・訪問指導　155市町村 ・肝炎検査　168市町村　などを実施予定	153,046	62,148	保健福祉部	地域保健課	
170	Ⅲ	3	(1)	生涯を通じた健康支援の推進	健康診断、がん検診、保健指導、相談体制の充実	58	○がん対策等推進事業費					がんに負けない社会の実現を目指し、がん治療に携わる医療従事者の資質向上のための研修の実施、がん患者の就労支援、がん対策に係る企業の取組促進などを図る。	・就労支援研修会　1回　190名 ・がん対策サポート企業登録　延べ489件	1,445	284	・就労支援研修会　4回予定 ・がん対策サポート企業登録　増加を目指す	2,007	502	保健福祉部	地域保健課	
171	Ⅲ	3	(1)	生涯を通じた健康支援の推進	地域スポーツの振興や総合型地域スポーツクラブの普及、育成	58	○スポーツ王国北海道事業費（地域スポーツ支援事業）					地域スポーツの振興や総合型地域スポーツクラブの普及、育成	総合型スポーツクラブ会議の開催：年1回（WEB）	46	46				環境生活部	スポーツ振興課	
172	Ⅲ	3	(1)	生涯を通じた健康支援の推進	地域スポーツの振興や総合型地域スポーツクラブの普及、育成	58	○スポーツをする・みる・ささえる促進事業費					総合型地域スポーツクラブの設立、普及に向けたアドバイザー配置				公益財団法人北海道スポーツ協会所属のクラブアドバイザーへ委嘱（補助金）、総合型スポーツクラブ会議の開催：年1回	2,115	2,023	環境生活部	スポーツ振興課	
173	Ⅲ	3	(1)	生涯を通じた健康支援の推進	女性特有の健康上の悩みなどに対応する女性健康相談の充実	58	○母子保健対策事業費（女性と子どもの健康支援対策事業費（女性の健康サポートセンター））					道立保健所に設置する「女性の健康サポートセンター」において、思春期の性感染症・不妊・子育ての悩み・更年期など、女性特有の様々な健康上の課題に対応できるよう相談体制の充実を図る。	道立保健所（26カ所）に相談窓口を設置	467	144	道立保健所（26カ所）に相談窓口を設置	551	276	保健福祉部	子ども子育て支援課	
174	Ⅲ	3	(1)	生涯を通じた健康支援の推進	保健関係機関や健康づくりの拠点施設の整備	58	○医療対策費（へき地医療対策事業費補助金）					国のへき地保健医療対策実施要綱に基づく各種事業を実施し、無医地区等へき地の住民の医療の確保と充実を図る。	へき地診療所等運営費補助　7件 へき地診療所等施設・設備整備費補助 14件	114,452	7,608	へき地診療所等運営費補助 へき地診療所等施設・設備整備費補助	172,070	9,451	保健福祉部	地域医療課	
175	Ⅲ	3	(1)	生涯を通じた健康支援の推進	ホームページやリーフレットなどでHIV／エイズや性感染症に関する正しい知識の普及啓発を実施	58	○感染症対策事業費（エイズ予防対策推進事業費）					性感染症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	保健所において、HIV検査、梅毒検査、HTLV-1検査を行い、早期発見の体制整備を図った。 普及・啓発については、厚生労働省から周知されたリーフレットを市町村へ周知を行った他、パネル展の開催やエイズデーに合わせた普及啓発イベントを行った。	570		普及啓発については、新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、今年度においても、エイズデーに合わせたイベントを保健所で行う他、パネル展やリーフレットを活用しながら普及啓発活動を行っていく予定。	1,080		保健福祉部	地域保健課 ↓ 感染症対策課	計画には、「特に、女性の健康をおびやかす問題」と標記されているが、健康被害は男女に差がなく、感染に関しては男性の方が多いことから、修正修正・削除を今後検討。（参考：H30新規感染者数　HIV・AIDS：男28、女1　梅毒：男85、女51）
176	Ⅲ	3	(1)	生涯を通じた健康支援の推進	薬物乱用根絶に向けた啓発、相談	58	○覚せい剤乱用防止啓発事業費					各関係機関等と連携し地域に密着した啓発活動を推進し乱用の未然防止を図るとともに、特に、青少年層の再乱用を防止するため、保健所における乱用者及び家族に対する相談業務の実施と 関係機関による支援を行う。	○「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の実施 ・全道21地区で6・26ヤング街頭キャンペーンの実施（中止） ・地域団体キャンペーンの実施（223店舗） ○薬物乱用防止教室の実施（47か所）	2,458	2,458	○「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の実施 ・6・26ヤング街頭キャンペーンの実施 ・地域団体キャンペーンの実施 ○薬物乱用防止教室の実施	2,713	2,713	保健福祉部	医務薬務課	
177	Ⅲ	3	(1)	生涯を通じた健康支援の推進	喫煙、飲酒防止教育の実施、充実	58	○道民の健康づくり推進事業費	○				（同上）							保健福祉部	地域保健課	

	第3次基本計画計画　施策の方向等						該当施策・事業、取組内容															
	目標	基本方向	施策の方向		具体的な取組	掲載頁	施策・取組名	再掲				事業の概要	令和3年度（2021年度）実績			令和4年度（2022年度）予定			所管		備考
									前掲					決算額			予算額				
									目標	基本方向	施策方向		取組実績		うち一財	取組予定		うち一財	部局	課	
178	Ⅲ	3	(1)	生涯を通じた健康支援の推進	喫煙、飲酒防止教育の実施、充実	58	○受動喫煙防止対策等推進事業費	○				喫煙について、その健康被害に対する正確な情報、特に女性について胎児や生殖機能への影響に関する情報を提供するとともに、未成年者の喫煙について、学校、地域が一体となって、その予防を推進する。							保健福祉部	地域保健課	R2～「○受動喫煙防止対策等推進事業費」に一本化
179	Ⅲ	3	(2)	妊娠、出産等に関する健康支援	「女性の健康サポートセンター」による妊娠、出産、子育てに関する悩みから思春期の性感染症、更年期の健康の悩みなど女性の健康上の相談を総合的に対応	61	○母子保健対策事業費（女性と子どもの健康支援対策事業費（女性の健康サポートセンター））	○	Ⅲ	3	(1)	（再掲）							保健福祉部	子ども子育て支援課	
180	Ⅲ	3	(2)	妊娠、出産等に関する健康支援	市町村が行う妊婦健診の円滑な実施のための支援や、その他母子保健サービスに対する助言、技術的支援の実施	61	母子保健事業に係る市町村担当者会議の開催					母子保健事業に関する市町村担当者会議の開催	母子保健事業研修会　1回（オンライン開催） 相談対応研修　1回	－	－	母子保健事業研修会　11月開催予定	－	－	保健福祉部	子ども子育て支援課	
181	Ⅲ	3	(2)	妊娠、出産等に関する健康支援	不妊専門相談センターによる相談対応、不妊治療に対する助成	61	○母子保健対策事業費（女性と子どもの健康支援対策事業費（不妊専門相談センター））					不妊専門相談センター（委託設置）において、不妊・不育に関する専門的な相談指導を行う。	旭川医科大学に相談窓口を設置 相談件数：33件	803	402	旭川医科大学に相談窓口を設置 相談件数：30件	806	403	保健福祉部	子ども子育て支援課	
182	Ⅲ	3	(2)	妊娠、出産等に関する健康支援	不妊専門相談センターによる相談対応、不妊治療に対する助成	61	○母子保健対策事業費（特定不妊治療費助成事業費）					医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する経費の一部を助成。	助成件数：2,593件	618,279	309,142	助成件数：2,000件	482,325	148,775	保健福祉部	子ども子育て支援課	
183	Ⅲ	3	(2)	妊娠、出産等に関する健康支援	不妊専門相談センターによる相談対応、不妊治療に対する助成	61	○母子保健対策事業費（不育症治療費助成事業費）					流産や死産を2回以上繰り返す不育症の原因特定のための検査及び治療に要する高額な医療費に対し助成。	助成件数：77件	6,939	3,470	助成件数：80件	4,959	4,516	保健福祉部	子ども子育て支援課	